

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成19年6月28日
【事業年度】	第22期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
【会社名】	WDB株式会社
【英訳名】	WDB CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中野 敏 光
【本店の所在の場所】	兵庫県姫路市南駅前町100番
【電話番号】	079-287-0111(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 大塚 美 樹
【最寄りの連絡場所】	兵庫県姫路市南駅前町100番
【電話番号】	079-287-0111(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 大塚 美 樹
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	—	6,660,536	9,793,054	14,276,701	18,207,817
経常利益 (千円)	—	175,145	320,748	563,511	874,831
当期純利益 (千円)	—	84,646	152,896	436,776	443,757
純資産額 (千円)	—	307,365	546,404	1,465,518	1,874,738
総資産額 (千円)	—	1,980,476	3,477,085	5,606,462	6,508,028
1株当たり純資産額 (円)	—	171,712.72	189,067.42	91,309.54	38,935.39
1株当たり当期純利益金額 (円)	—	49,938.73	65,312.48	30,072.72	9,216.15
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	15.5	15.7	26.1	28.8
自己資本利益率 (%)	—	27.5	28.0	43.4	26.6
株価収益率 (倍)	—	—	—	61.5	22.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	193,420	221,405	370,725	1,128,169
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	△306,350	△1,099,093	△1,183,079	△984,866
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	199,878	1,339,397	1,321,734	△430,390
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	—	310,014	771,723	1,281,104	994,017
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	— (—)	155 (38)	200 (70)	293 (99)	256 (231)

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 当社は第19期より連結財務諸表を作成しております。
3. 第19期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。第20期、第21期及び第22期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 第19期及び第20期の株価収益率については、当社株式は非上場でありますので、記載しておりません。
5. 従業員数は就業人員数であり、平均臨時雇用者数は()内に外書きで記載しております。
6. 第22期より時間給のフレックス社員を臨時雇用者数に変更しております。
7. 純資産額の算定にあたり、第22期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
8. 平成17年11月22日付で、株式1株につき5株の株式分割を行っております。
9. 平成18年10月1日付で、株式1株につき3株の株式分割を行っております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	4,162,757	5,857,567	8,277,966	11,353,478	14,317,961
経常利益 (千円)	100,416	171,521	300,623	451,548	719,655
当期純利益 (千円)	44,616	91,720	148,107	400,466	333,319
資本金 (千円)	80,000	100,000	200,000	404,000	404,000
発行済株式総数 (株)	1,600	1,790	2,890	16,050	48,150
純資産額 (千円)	214,366	332,940	567,190	1,447,510	1,746,993
総資産額 (千円)	1,175,549	1,871,659	3,700,462	5,274,420	5,934,010
1株当たり純資産額 (円)	133,979.05	186,000.39	196,259.63	90,187.56	36,282.32
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	2,500 (-)	5,000 (-)	5,000 (2,500)	1,500 (500)	1,033.33 (333.33)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	27,885.20	54,112.68	63,266.58	27,572.75	6,922.52
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	18.2	17.8	15.3	27.4	29.4
自己資本利益率 (%)	20.8	27.5	26.1	39.8	20.9
株価収益率 (倍)	—	—	—	67.1	30.0
配当性向 (%)	9.0	9.2	7.9	5.4	14.9
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	80 (30)	127 (36)	155 (65)	247 (90)	224 (208)

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 第18期及び19期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
3. 第20期、第21期及び第22期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第18期から第20期までの株価収益率については、当社株式は非上場でありますので、記載しておりません。
5. 従業員数は就業人員数であり、平均臨時雇用者数は()内に外書きで記載しております。
6. 第22期より時間給のフレックス社員を臨時雇用者数に変更しております。
7. 純資産額の算定にあたり、第22期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
8. 上記期間中、第19期から第22期につきましては、証券取引法第193条の2の規定に基づき、みずほ監査法人(平成18年9月1日に中央青山監査法人から名称変更)の監査を受けておりますが、第18期については当該監査を受けておりません。
9. 平成17年11月22日付で、株式1株につき5株の株式分割を行っております。
10. 平成18年10月1日付で、株式1株につき3株の株式分割を行っております。

2 【沿革】

年月	事項
昭和60年7月	兵庫県姫路市本町において資本金100万円で株式会社ワークデーターバンク（現 当社）を設立 事務処理サービスを開始
昭和62年9月	労働者派遣事業許可を取得し、人材派遣業を開始
平成3年4月	経営管理者紹介事業許可を取得し、人材紹介業を開始
平成9年4月	科学技術振興事業団の「重点研究支援協力員制度」に労働者派遣事業者として参画
平成13年2月	兵庫県姫路市に工学系技術職の特定派遣事業を目的とした株式会社テディス（現 WDBテディス株式会社（現 連結子会社））を設立
平成13年3月	兵庫県姫路市南駅前町に本社を移転
平成13年9月	財団法人日本情報処理開発協会より「プライバシーマーク」の認定取得
平成13年10月	人材派遣サービスにおける品質マネジメントシステムを構築し、ISO9001の認証を取得
平成13年12月	東京都千代田区にITサービス・Webによる研究関連情報サービス事業を目的とした研究ネットワーク株式会社（現 WDBシステムズ株式会社（現 連結子会社））を設立
平成14年4月	中国上海市に上海駐在員事務所を開設
平成14年11月	WDB株式会社に商号変更 東京都千代田区に経営支援事業を目的としたエンバリュー株式会社（現 連結子会社）を設立
平成15年9月	株式会社ヒューマンウエスト岡山支店・広島支店・高松支店・徳島支店の営業譲受
平成15年10月	株式交換によりタスクマネジメント株式会社（現 連結子会社）を完全子会社化
平成16年1月	東京都千代田区にバイオ化学系研究開発職の特定派遣事業を目的としたWDBエウレカ株式会社（現 連結子会社）を設立 東京都千代田区に東京本社を開設 兵庫県姫路市南駅前町にグループ本部を開設
平成16年10月	東京都千代田区に中高年の派遣・紹介を目的とした、まだまだ現役株式会社（現 連結子会社）を設立
平成17年3月	株式取得により株式会社ゲノミックブレーン（現 連結子会社）を完全子会社化
平成17年5月	東京都千代田区に理系専門の人材紹介を目的とした、理系人株式会社（現 連結子会社）を設立 東京都千代田区に分析測定技能者の派遣・紹介を目的とした、WDB研究分析株式会社（現 連結子会社）を設立 東京都千代田区に医師や薬剤師の派遣・紹介を目的とした、WDBドクター・ファーマシスト株式会社（現 連結子会社）を設立
平成17年11月	神戸市中央区に人材の養成を目的としたWDB神戸基盤研究所を開設
平成18年2月	財団法人日本情報処理開発協会より「情報セキュリティマネジメントシステム」の認証を取得
平成18年3月	ジャスダック証券取引所に株式上場 英国認定機関より情報セキュリティマネジメントシステムの英国規格である「BS7799」の認証を取得
平成18年4月	札幌市中央区に人材の養成を目的とした北海道バイオ研究所を開設
平成18年5月	千葉県松戸市に人材の養成を目的とした中央研究所を開設

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社10社により構成されており、人材派遣を中心とした人材サービス関連事業を展開しております。

なお、当社グループは人材サービス関連事業の単一事業を営んでいるため、事業の種類別セグメント情報はありません。

①人材派遣・請負事業

人材派遣事業は、派遣元事業主が自己の雇用する労働者を派遣先の指揮命令を受けて、この派遣先のために労働に従事させることを業として行うことであり、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律」（以下、「労働者派遣法」といいます。）の適用を受けます。

人材派遣事業の種類には、「一般労働者派遣事業」と「特定労働者派遣事業」の2種類があります。「一般労働者派遣事業」は、派遣スタッフを募集・登録し、企業からの派遣依頼に応じて、登録者を派遣する登録型の派遣事業であり、労働者派遣法に基づき厚生労働大臣の許可が必要となります。「特定労働者派遣事業」は常用雇用労働者だけを労働者派遣の対象として行う派遣事業であり、労働者派遣法に基づき厚生労働大臣への届出が必要となります。当社グループでは、派遣先企業のニーズ、派遣スタッフの就業スタイルに応じて「一般労働者派遣事業」と「特定労働者派遣事業」の両方を行っております。

なお、当社グループの主要な事業は人材派遣事業ではありますが、「労働者派遣事業と請負により行われる事業との区分に関する基準（昭和61年労働省告示第37号）」及び関連法令の規定に基づき、当社が請負により業務を遂行するものと判断したものにつきましては業務請負の形態により行っております。業務請負に関しては、スタッフの人選・作業の実施・完了までの一連の業務を請け負い、その業務遂行のため、当社グループと請負労働者との間で期間を定めた雇用契約を結ぶものであります。人材派遣契約では労働者への指揮命令は派遣先企業が行うのに対し、業務請負契約では当社グループが労働者に指揮命令を行う点も異なります。

当社グループの人材派遣・請負事業における、分野別の内容は以下のとおりであります。

（理学系研究職）

理学系の研究者、研究補助者として、主にバイオ系（遺伝子、微生物、酵素、免疫、細胞、薬理、動物実験等の分野）と化学系（有機合成、高分子分析、触媒、材料・素材分析等の分野）の専門的な能力、経験を有する人材（博士、修士レベルを含む）を公的機関や大学、あるいは製薬、食品、化学等の業種の研究開発部門へ派遣しております。

（工学系技術職）

主に工学系（金型設計、部品設計、2次元・3次元CAD、流体力学、熱力学、発電、ソフトウェア開発・設計、土木・建築等の分野）の専門的な能力、経験を有する人材を電機・電子・精密機械メーカー等の機械設計部門、電気・電子機器設計部門、ソフトウェア開発部門、あるいは品質管理における検査部門等に派遣しております。

(一般事務職)

企業が求める事務用機器操作、通訳、秘書、ファイリング、経理、取引文書作成、案内受付、OAインストラクター、テレマーケティング等の業務に対して、一般事務の経験を有する人材を、事務スキルだけでなく、ビジネスマナー、意欲、性格等も考慮した上で様々な業種の企業へ派遣しております。

(製造支援職)

平成16年3月の労働者派遣法改正によって「物の製造」分野への労働者派遣事業が認められ、主に工場における支援・補助者を、食品、電気、電子、精密機械、金属等をはじめとするメーカーの製造ラインの検査部門、物流部門、品質管理部門等に派遣しております。

②人材紹介・その他事業

人材紹介事業とは、求人先及び求職者の申し込みを受けて、求人先と求職者の間における雇用関係の成立を斡旋するものを言い、当社グループでは、「職業安定法」に基づき、厚生労働大臣の許可を受けた有料職業紹介事業を行っております。

その他事業としては、翻訳サービス等の受託、システム構築・保守管理及び企業調査等を行っております。

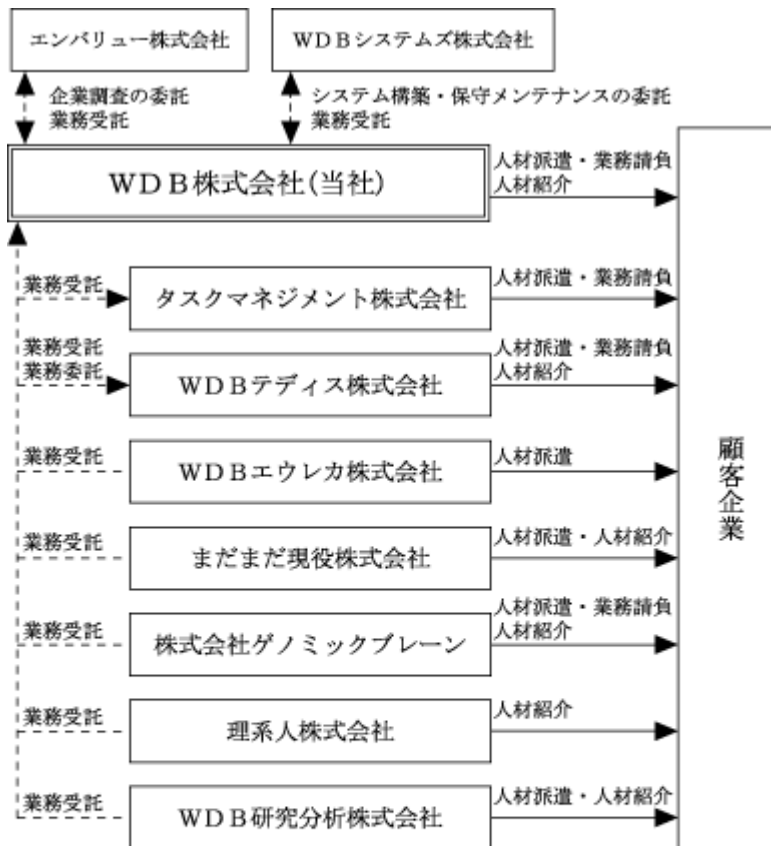
③当社グループの事業内容及び当社と子会社の当該事業に係る位置付けは、以下のとおりです。

区分	事業内容	主要な会社
人材派遣・請負事業	一般労働者派遣事業として、主に事務職・研究職の派遣及び業務請負	当社
	一般労働者派遣事業として、主に製造支援職の派遣及び業務請負	タスクマネジメント㈱
	特定労働者派遣事業として、主に工学系技術職の派遣及び業務請負	WDBテディス㈱
	特定労働者派遣事業として、主に理学系研究職の派遣	WDBエウレカ㈱
	一般労働者派遣事業として、主に中高年の管理職の派遣	まだまだ現役㈱
	一般労働者派遣事業として、主に理学系研究職の派遣及び業務請負	㈱ゲノミックブレイン
	一般労働者派遣事業として、主に検査・分析技能職を派遣	WDB研究分析㈱
人材紹介・その他事業	人材紹介	当社・WDBテディス㈱ まだまだ現役㈱ ㈱ゲノミックブレイン 理系人㈱・WDB研究分析㈱
	その他	当社・WDBシステムズ㈱ エンバリュウ㈱ ㈱ゲノミックブレイン

- (注) 1. 上記の他、WDBドクター・ファーマシスト株式会社が平成17年11月に人材派遣・人材紹介の事業許可を取得しておりますが、現在のところ営業活動を行っておりません。
2. 平成19年5月9日に開催された当社の取締役会において、当社は㈱ゲノミックブレイン及びWDB研究分析㈱の権利義務全部を承継して存続し、㈱ゲノミックブレイン及びWDB研究分析㈱は解散することを決定しております。また、連結子会社であるエンバリュウ株式会社を解散及び清算することを決定しております。

[事業系統図]

事業の系統図は、以下のとおりであります。



- (注) 1. ———▶はグループ外との取引、-----▶はグループ内の取引であり、グループ内の取引には金銭貸借取引及び事務所の賃貸取引は含まれておりません。
2. 子会社は全て連結子会社であります。
3. 上記の他、WDBドクター・ファーマシスト株式会社が平成17年11月に人材派遣・人材紹介の事業許可を取得しておりますが、現在のところ営業活動を行っておりません。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) タスクマネジメント株式会社	東京都千代田区	50	製造支援職の一般派遣 及び業務請負	100	役員の兼任5名 業務の受託及び委託 資金の貸付 事務所の賃貸
WDB ティニス株式会社	東京都千代田区	50	工学技術者の特定派遣 及び業務請負	100	役員の兼任4名 業務の受託及び委託 資金の貸付 事務所の賃貸
WDB システムズ株式会社	東京都千代田区	10	データベースの構築・ 保守メンテナンス	100	役員の兼任3名 業務の受託 データベース構築・ 保守メンテナンスの 委託 資金の貸付 事務所の賃貸
WDB エウレカ株式会社	東京都千代田区	50	理学系研究職の特定派遣	100	役員の兼任4名 業務の受託 事務所の賃貸
エンバリュー株式会社	東京都千代田区	100	M&Aに関する企業調査	100	役員の兼任3名 業務の受託 企業調査を委託 事務所の賃貸
まだまだ現役株式会社	東京都千代田区	50	中高年者の管理職の一般 派遣及び人材紹介	100	役員の兼任4名 業務の受託 事務所の賃貸
株式会社ゲノミックブレーン	東京都千代田区	50	理学系研究職の一般派遣、 業務請負及び人材紹介	100	役員の兼任3名 業務の受託
理系人株式会社	東京都千代田区	50	理学系の人材紹介 Web サイト運営	100	役員の兼任4名 業務の受託 事務所の賃貸
WDB 研究分析株式会社	東京都千代田区	50	分析測定技能者の一般派遣 及び人材紹介	100	役員の兼任4名 業務の受託 事務所の賃貸
WDB ドクター・ファーマシスト 株式会社	東京都千代田区	50	医師・薬剤師の一般派遣 及び人材紹介	100	役員の兼任4名 事務所の賃貸

(注) 1. WDBシステムズ株式会社を除き、特定子会社であります。

2. 平成19年5月9日に開催された当社の取締役会において、当社は(株)ゲノミックブレーン及びWDB研究分析(株)の権利義務全部を承継して存続し、(株)ゲノミックブレーン及びWDB研究分析(株)は解散することを決定しております。また、連結子会社であるエンバリュー株式会社を解散及び清算することを決定しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
人材サービス関連事業	217（212）
全社（共通）	39（19）
合計	256（231）

- (注) 1. 従業員数は就業人員数（当社グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（時間給のフレックス社員及びパートタイマーを含みます。）は、最近1年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 当連結会計年度より時間給のフレックス社員を臨時雇用者数に変更しております。
3. 全社（共通）は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。
4. 従業員数が最近1年間において、63名増加しましたのは、業容拡大に伴う定期及び中途採用によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
224（208）	28.03	2.24	4,566,330

- (注) 1. 従業員数は就業人員数（社外から当社への出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（時間給のフレックス社員及びパートタイマーを含みます。）は、最近1年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 当事業年度より時間給のフレックス社員を臨時雇用者数に変更しております。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4. 従業員数が最近1年間において、56名増加しましたのは、業容拡大に伴う定期及び中途採用によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費の回復に力強さはなく、原油価格の高騰等懸念材料があるものの、企業収益の改善、設備投資の回復、加えて雇用環境の改善等景気は緩やかな回復基調を維持しており、人材採用に対する企業意欲も高まってきております。

平成19年4月に総務省が発表した平成18年度平均の完全失業率は4.1%と前年度より△0.2ポイント改善しております。また、平成19年4月に厚生労働省が発表した平成18年度平均の有効求人倍率も1.06倍と引き続き安定しており、企業の雇用意欲の高さを示しております。平成18年12月に同省が発表した労働者派遣事業報告の集計結果を見ましても、紹介予定派遣を経て約2万人（対前年比85.6%増）が派遣先企業に直接雇用されており、即戦力の確保が進んでおります。

当業界につきましては、平成18年12月に厚生労働省が発表した労働者派遣事業報告の集計結果では、市場規模が4兆351億円（対前年比41.0%増）、派遣労働者数は255万人（対前年比12.4%増）と増加を示しております。しかしながら、派遣登録者数は193万人（対前年比4.8%増）と伸び率が鈍化しており、人材確保が難しくなっている状況にあります。

当社グループを分野別に見ると、理学系研究職分野においては、製薬、食品、化学関連企業の研究部門や公的研究機関などの人材ニーズに対応するべく、研究職スタッフを養成する新たな施設として、平成18年4月に北海道バイオ研究所（札幌市中央区）を、平成18年5月に中央研究所（千葉県松戸市）を開設いたしました。平成17年11月に開設した神戸基盤研究所（神戸市中央区）を含むこれら研究所では、医薬業界や食品業界で重要なウエイトを占める分析業務に必要な分析機器の操作及び解析技術の養成カリキュラムと基礎的な化学知識や実験に必要なノウハウの取得を目的とした研修カリキュラムを行っております。併せて、バイオサイエンス・バイオテクノロジーなどの理学系研究職人材の新規登録活動とスピーディーなマッチング体制の強化を進めました。また、積極的な出店により営業エリアを拡大いたしました。

工学系技術職分野では、中途社員の採用が難しく、引き続き新卒者の採用に注力するとともに、顧客の高度化する人材ニーズに対応するべく、新卒者の研修をはじめ、中途採用者の養成研修にも力を入れております。

また、製造支援職分野では、製造業の業績回復による人材の調達難が顕著になり、派遣に対するニーズが益々高まっていることからスタッフの労務管理や面接システムなどの各種制度の改善に努め、派遣システムの精度向上を図ってまいりました。

以上のような活動の結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高18,207百万円（前年同期比27.5%増）、営業利益919百万円（前年同期比47.3%増）、経常利益874百万円（前年同期比55.2%増）、当期純利益443百万円（前年同期比1.6%増）となりました。

なお、微増となりました当期純利益につきましては、前連結会計年度にWDB株式会社が保有する株式会社ゲノミックブレイン株式の一部を株式会社ゲノミックブレインが取得したことにより、WDB株式会社において税務上有価証券売却損が計上され、法人税等が125百万円（当連結会計年度の法人税等は409百万円）となったため、前連結会計年度の当期純利益が436百万円となったことが要因です。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、資金という）は、土地・建物の取得及び営業収入が堅調であったことから資金調達を抑えたことにより、前連結会計年度と比べ287百万円減少し、期末残高は994百万円となりました。

また、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果により得られた資金は、前連結会計年度に比べ757百万円増加し、1,128百万円（前年同期比204.3%増）となりました。これは主に、主力事業であるバイオ・化学・医療関連先への研究職派遣の増加により税金等調整前当期純利益が前連結会計年度末に比べ290百万円増加したことと法人税等の還付等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果により使用した資金は、前連結会計年度末に比べ198百万円減少し、984百万円（前年同期比16.8%減）となりました。これは主に、営業拠点・研究所及び研修施設等の有形固定資産の取得813百万円、敷金の増加138百万円を支出したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果により使用した資金は、430百万円（前年同期比132.6%減）となりました。これは主に、長期借入金の増加300百万円に対し、長期借入金の返済543百万円及び社債の償還による支出85百万円等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1)生産実績

当社グループは、人材サービス関連事業を営んでおり、提供するサービスの性格上、生産実績の記載に馴染まないため、記載しておりません。

(2)受注状況

生産実績と同様の理由により、記載しておりません。

(3)販売実績

当社グループは、人材サービス関連事業という単一事業を営んでおり、事業の種類別セグメント情報はありませぬ。当連結会計年度における売上実績の内訳は、以下のとおりであります。

区 分	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
人材派遣・請負事業	17,797,624	127.4
(理学系研究職)	12,011,949	137.5
(工学系技術職)	782,405	154.9
(一般事務職)	3,201,297	101.0
(製造支援職)	1,801,971	115.4
人材紹介・その他事業	410,192	134.6
合計	18,207,817	127.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度における売上実績を地域別に示すと、以下のとおりであります。

地域別	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	売上実績(千円)	構成比(%)
北海道・東北	257,310	1.4
関東・甲信越	7,852,786	43.1
東海・北陸	958,893	5.3
近畿	7,091,477	38.9
中国・四国・九州	2,047,351	11.2
合計	18,207,817	100.0

(注) 1. 支店・営業部の所在する地域によって区分しております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度における当社の新規登録派遣労働者数、登録する派遣労働者の累計人数及び稼働中の派遣労働者数は、以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	人員(名)	
新規登録派遣労働者数	7,537	
登録派遣労働者数の累計	43,183	
稼働中の派遣労働者数	4,180	

(注) 1. 稼働中の派遣労働者数は、平成19年3月31日現在の稼働者数です。

2. 上記人数には請負業務における労働者を含んでおります。

3 【対処すべき課題】

(1) 当社グループ全体としての現状認識

人材派遣業界は、景気回復に伴う企業における人材需要の増加や、労働者派遣法の改正による製造分野への人材派遣の解禁等により、市場は拡大しておりますが、新規参入等による顧客企業獲得競争や、若年労働者の減少による派遣スタッフ確保の競争が激しくなっております。

また、人材派遣会社は、派遣スタッフの個人情報等を大量に保有しているため、より厳格な情報管理責任が求められている業種であると認識しております。

(2) 当面の対処すべき課題の内容

企業収益の改善による顧客企業の人材需要に応えるべく、引き続き営業拠点網の拡充と当社のコア事業である研究職の派遣事業における他社との差別化・優位性の確立が課題であると認識しております。研究職の人材については、試験実験業務等に対する顧客企業からの需要は旺盛であり、その業務分野に適応した派遣スタッフを迅速に確保するための体制の構築が必要であります。また、情報管理体制については、「プライバシーマーク」、「ISO 9001」、「情報セキュリティマネジメントシステム（注）」、「BS 7799（注）」の認証を取得しており、この体制をグループ全体に定着させると共に、より強固な情報管理体制の構築が必要と認識しております。

(3) 対処方針

全国に営業拠点網を拡充し、それに伴い営業社員の積極的な採用と社内教育を行うと共に、安定的な派遣スタッフの確保と顧客の求める派遣スタッフの養成を図り、顧客企業との派遣契約の増加を目指します。また、大学・大学院等の研究施設とのネットワークの強化により、より豊富な人材データベースを構築し、顧客企業が求める人材をよりの確に、かつ迅速に選任できる営業支援体制を充実・強化してまいります。また、派遣先企業及び派遣スタッフからの様々なニーズに応えるため、派遣職種別に特化したグループ会社を配置し、専門性の高い企業グループの構築を目指します。

(4) 具体的な取組状況

全国的に営業拠点網を拡充すると共に、営業拠点をきめ細かく管理するために全国を5つに分けた統括事業部制（東日本第一営業統括部、東日本第二営業統括部、東海営業統括部、関西営業統括部、西日本営業統括部）を敷いております。これにより、営業拠点のフォローアップ体制を高めながら、全社的な営業体制の強化を図っております。

また、顧客企業の求める派遣スタッフを確保するため、研究職スタッフを養成する新たな施設として、平成18年4月に北海道バイオ研究所（札幌市中央区）を、平成18年5月に中央研究所（千葉県松戸市）を開設いたしました。平成17年11月に開設した神戸基盤研究所（神戸市中央区）を含むこれら研究所では、医薬業界や食品業界で重要なウエイトを占める分析業務に必要な分析機器の操作及び解析技術の養成カリキュラムと基礎的な化学知識や実験に必要なノウハウの取得を目的とした研修カリキュラムを行っております。

当社グループの経営強化策としましては、専門特化型のグループ会社の拡充と強化に取り組んでまいります。具体的には、化学・医学・バイオの理学系研究職分野での特定労働者派遣事業に特化したWDBエウレカ株式会社、材料・素材、電気・電子、機械といった工学系技術職分野での特定労働者派遣事業に特化したWDBテディス株式会社の強化を図ってまいります。

また、システム面では、顧客企業が求める人材をよりの確に、かつ迅速に選任できる体制を充実・強化するため、営業支援システムを強化してまいります。

情報管理体制強化につきましては、新たに企業の重要な情報資産を保護するための情報セキュリティを確立し、その情報セキュリティを効率的かつ適切に管理するための仕組みを確立するため「情報セキュリティマネジメントシステム」の認証を平成18年2月に、「BS 7799」の認証を平成18年3月に取得しております。

(注) 情報セキュリティマネジメントシステムとは、情報システムの安全性の管理が一定の基準に達していることを認定する制度であり、略して「ISMS」と言われております。また、BS7799とは、BSI (British Standards Institution: 英国規格協会) により、1995年に作成された情報マネジメントシステムの英国規格であります。

なお、情報セキュリティマネジメントの世界標準として、ISO27001が規格化され、当社におきましても、移行審査を経て平成19年4月に認証取得しております。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は以下のとおりであります。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当社グループについて

人材派遣業界は、市場規模こそ拡大しているものの、一般的に参入障壁は低いと考えられ、新規参入企業の増加等により顧客企業獲得競争は激化しております。また、2007年問題に伴う労働者人口の減少や少子化問題に伴う若年労働者の減少、ニート（注）と呼ばれる若者の問題等により労働力確保の競争も激化してきております。当社グループは、競合会社との差別化を図り、派遣先の開拓、派遣スタッフの確保のための競争力をつけるためには、専門特化していくことが効果的な戦略であると考えており、派遣スタッフの職種別（理学系研究職、一般事務職、工学系技術職、高齢者、製造支援職等）、派遣スタッフの雇用形態別（常用雇用型、登録型）等に別会社化することにより、専門性の高い企業グループを目指しております。

また、子会社は全て当社の完全子会社とし、経理、財務、総務、人事等の管理業務は当社管理部にて集中管理するとともに、システムを共有化し、グループとしての経営効率と経営管理を強化しております。

当社グループは、今後も派遣スタッフの職種別等により専門特化した企業グループの形成を目指す方針であります。当初の計画どおりに事業展開が図れない場合や、企業グループとしてのシナジー効果が十分に発揮できない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

（注） 年齢 15歳 ～ 34歳の非労働力人口（仕事と求職活動をしていない人）のうち、家事も通学もしていない者（2005年度 厚生労働省「労働経済白書」による）

(2) 当社グループの事業展開について

① 派遣スタッフの研究研修施設について

当社グループでは、研究職人材サービスの強化のため、研究技術職の派遣スタッフの養成に取り組み、より付加価値の高い領域の人材サービスの提供を目指しております。具体的には、平成17年6月に神戸市中央区に土地・建物を620百万円で取得し、平成17年11月に神戸基盤研究所を開設、平成18年1月に札幌市中央区に土地・建物を125百万円で取得し、平成18年4月に北海道バイオ研究所を開設、平成18年4月には千葉県松戸市に土地・建物を570百万円で取得し、平成18年5月に中央研究所を開設しております。これらの研究所においては、医薬業界や食品業界で重要なウエイトを占める分析業務に必要な分析機器であるHPLC（注1）やGC（注2）の操作及び解析技術の養成カリキュラムと基礎的な化学知識や実験に必要なノウハウの取得を目的とした研修カリキュラムを行っております。

また、当社グループの事業領域である工学系、事務系の人材についても付加価値を高めるための教育研修を同施設内で行っております。研究研修施設は施設の取得改修と設備・備品の設置等に費用が先行し収益を圧迫する可能性があるとともに、スタッフの養成及びその効果が十分に発揮されない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

（注1） HPLC（高速液体クロマトグラフ）
液体中に含まれる微量成分の分離・分析や目的成分の分取精製を行う機器

（注2） GC（ガスクロマトグラフ）
何種類もの成分が混在している気体から、それぞれを分離し検出する機器

②新規支店の開設及び閉鎖について

当社グループは、営業エリアの拡大のため、新規の支店開設を積極的に進めていますが、新規エリアに出店した場合、派遣先の開拓と派遣スタッフの確保にある程度の期間を要することから、収益への貢献には時間を要します。そのため、急激な出店は費用が先行し収益を圧迫する可能性があるとともに、計画どおりに支店の収益が確保できない場合には、業績に影響を与える可能性があります。また、事業環境の変化に応じて支店の統廃合等を実施する可能性もあり、想定以上に統廃合等に係る費用が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3)有利子負債依存について

当社グループは、新規出店費用、社員及びスタッフの研修施設等の有形固定資産の取得資金を、主として金融機関からの借入、社債の発行等により調達しております。今後、新たな研修施設等を取得した場合、資金調達の状況や金利の変動等により当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

決算年月		平成18年3月期	平成19年3月期
総資産額	(千円)	5,606,462	6,508,028
有利子負債額	(千円)	2,279,306	1,881,016
有利子負債依存度	(%)	40.7	28.9
売上高	(千円)	14,276,701	18,207,817
支払利息	(千円)	29,468	38,085

(4)法的規制について

①人材派遣事業に関して

人材派遣事業は、昭和61年7月施行の「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律」（以下、「労働者派遣法」という。）の適用を受けます。人材派遣事業の種類には、「一般労働者派遣事業」と「特定労働者派遣事業」の2種類があり、「一般労働者派遣事業」は、派遣スタッフを募集・登録し、企業からの派遣依頼に応じて、登録スタッフを派遣する登録型の派遣事業であり、労働者派遣法に基づき厚生労働大臣の許可が必要となります。「特定労働者派遣事業」は常用雇用労働者だけを労働者派遣の対象として行う派遣事業であり、労働者派遣法に基づき厚生労働大臣への届出が必要となります。

労働者派遣法は、労働者派遣事業の適正な運営を確保するために、派遣事業を行うものが派遣元事業主としての欠格事由（注）に該当したり、法令に違反する場合には事業許可の取消しや業務の停止を命じられる旨を定めております。なお、当社グループは法令を遵守して事業を行っており、現在までにおいて欠格事由に該当する事実はありませんが、万一当社グループがこのような場合に該当するようなことがあれば、一般労働者派遣事業並びに特定労働者派遣事業を行えないこととなり、当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

(注) 労働者派遣法第6条に定められており、主な事由としては、当社役員が禁錮以上の刑や関係諸法令に違反し罰金刑に処せられ5年を経過していない場合、成年被後見人、被保佐人又は破産者となり復権を得ていない場合、労働者派遣法の許可取消し後5年を経過していない場合等であります。

当該許可の更新時期

関係法令	会社名	許可・届出番号	有効期限
労働者派遣法	WDB株式会社	般28-050008 (注) 1	平成20年10月31日
	タスクマネジメント株式会社	般13-300393	平成19年9月30日
	WDBテディス株式会社	特13-300973	— (注) 2
	WDBエウレカ株式会社	特13-300414	— (注) 2
	まだまだ現役株式会社	般13-300647	平成20年1月31日
	株式会社ゲノミックブレイン	般13-010469 (注) 1	平成20年6月30日
	WDB研究分析株式会社	般13-301191	平成20年10月31日
	WDB ドクター・ファーマシスト株式会社	般13-301190	平成20年10月31日

(注) 1. 平成16年3月施行の「労働者派遣法」の改正により、次回更新時までは、事業所で取得した許可・届出番号と混在しております。

2. 特定労働者派遣事業は、労働者派遣法に基づき厚生労働大臣への届出となっており、許認可に対する有効期限はありません。

②人材紹介事業に関して

人材紹介事業は、昭和22年12月施行の「職業安定法」の適用を受け、職業安定法第30条の規定に基づき、厚生労働大臣の許可を受けた場合に限り、手数料又は報酬を受けて行う有料職業紹介事業を行うことができます。職業安定法は、職業紹介事業の適正な運営を確保するために、職業紹介を行うものが職業紹介事業者としての欠格事由（注）に該当したり、法令に違反する場合には事業許可の取消しや業務の停止を命じられる旨を定めております。なお、当社グループは法令を遵守して事業を行っており、現在までにおいて欠格事由に該当する事実はありませんが、万一当社グループがこのような場合に該当するようなことがあれば、人材紹介事業を行えないこととなり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(注) 職業安定法第32条に定められており、主な事由としては、当社役員が禁錮以上の刑や関係諸法令に違反し罰金刑に処せられ5年を経過していない場合、成年被後見人、被保佐人又は破産者となり復権を得ていない場合、職業紹介事業の許可取消し後5年を経過していない場合等であります。

当該許可の更新時期

関係法令	会社名	許可番号	有効期限
職業安定法	WDB株式会社	28-ユ-050015	平成22年9月30日
	WDBテディス株式会社	13-ユ-301891	平成21年12月31日
	まだまだ現役株式会社	13-ユ-300587	平成20年4月30日
	株式会社ゲノミックブレイン	13-ユ-010222	平成23年6月30日
	理系人株式会社	13-ユ-300888	平成20年10月31日
	WDB研究分析株式会社	13-ユ-300890	平成20年10月31日
	WDB ドクター・ファーマシスト株式会社	13-ユ-300889	平成20年10月31日

③労働者派遣法等の改正について

最近の労働者派遣法の改正は、雇用失業情勢や働き方の多様化等に対応するため規制緩和の方向に向かっており、平成11年12月の改正により一部の適用除外業務を除き、労働者派遣が原則自由に行うことができるようになりました。また、平成16年3月からは製造ラインへの派遣解禁や、派遣期間の撤廃・延長、医療分野への紹介予定派遣制度活用による派遣解禁など、多岐にわたる規制緩和で、市場規模とビジネス機会はさらに拡大しております。

労働者派遣法及び関連諸法令については、労働市場をとりまく状況の変化等に応じて今後も適宜、改正が予想され、規制緩和等に伴い新規参入業者が増加するなど、人材派遣業界における競争は一段と激化する可能性があります。当社グループがこのような競争に適切に対応できない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④社会保険（健康保険及び厚生年金保険）の加入について

平成11年12月の労働者派遣法の改正に伴い定められた指針において、社会保険及び労働保険に加入する必要のある派遣労働者について、派遣元事業主は保険加入させた後に派遣を行い、派遣先企業は保険に加入している派遣労働者のみを受け入れるべきものとなりました。また、同改正による労働者派遣法では、派遣元事業主は派遣先企業に対して、当該労働者が社会保険等の被保険者資格を有するか否かの通知をすることが義務付けられました。当社グループにおいては、当連結会計年度末時点で、社会保険加入対象の派遣スタッフ全員が加入しております。

一方で、平成15年4月の総報酬制の導入に続き、平成16年6月に「年金制度改革法」が成立し、今後も年金制度改革に関しては議論が予想されます。年金制度改革等に伴い社会保険料の料率改定や社会保険加入要件の見直し等により雇用事業主である当社グループの社会保険料負担が増減した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(5)個人情報の管理について

当社は人材サービス関連事業を行っているため、登録スタッフ並びに職業紹介希望者の個人情報を有しております。これらの個人情報保護と派遣先企業、派遣労働者からの信頼の向上のため、当社では個人情報保護関連規定をはじめとするコンプライアンスプログラムを作成・運用し、平成13年9月には財団法人日本情報処理開発協会より個人情報の適切な取扱事業者に付与される「プライバシーマーク」の認定を取得しております。また、平成17年4月施行の「個人情報の保護に関する法律」の定める個人情報取扱事業者に該当しており、当該個人情報の適正な取得・管理・取扱が義務付けられております。

しかしながら、万が一コンプライアンスプログラムの遵守違反による個人情報の漏洩や不正使用等の事態が発生した場合、当社グループの企業イメージが悪化し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(6)派遣スタッフの確保について

当社グループの事業性質上、派遣スタッフの確保・育成が競争力を高めていく上で重要なポイントとなります。特に、当社グループの注力分野である研究職の人材派遣においては、派遣先企業の求めるスキルや実務経験を有するスタッフを速やかに選任できる体制を整えることが、売上拡大には不可欠な要素であると考えております。スタッフの確保につきましては、自社のインターネットホームページをベースに求人情報誌や新聞、新聞折り込み等の一般募集媒体にて常時登録者を募っております。また、研究職の予備軍と考えられる理工学系の学生や研究生への募集活動や、大学教授や退官した研究者OBの紹介を受ける等の手段により、派遣先企業が求める人材の確保を図っております。

スタッフの選任については、当社独自の選任システムを用い、派遣先企業が要望するスタッフを迅速に選任すると共に、就業中のスタッフや派遣先の担当者に対しては、就業状況やコミュニケーション等について定期的なヒアリングやアンケートを実施することにより、スタッフの能力が十分に発揮できるようサポートしております。しかしながら、雇用情勢の変化等により派遣先企業が要望するスタッフが十分に確保できない場合には、当社グループの事業計画の遂行に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析・検討内容は、原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であり、将来に関する事項にはリスクと不確実性を内在しており、将来生じる実際の結果と異なる可能性もありますので、ご留意ください。なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

(連結経営成績)

	平成18年3月期(千円)		平成19年3月期(千円)		増減 (千円)	増減率 (%)
		百分比(%)		百分比(%)		
売上高	14,276,701	100.0	18,207,817	100.0	3,931,115	27.5
売上原価	11,080,122	77.6	14,116,342	77.5	3,036,219	27.4
売上総利益	3,196,579	22.4	4,091,474	22.5	894,895	28.0
販売費及び一般管理費	2,572,127	18.0	3,171,647	17.4	599,519	23.3
営業利益	624,451	4.4	919,827	5.1	295,376	47.3
営業外収益	4,114	0.0	7,250	0.0	3,135	76.2
営業外費用	65,054	0.5	52,246	0.3	△12,807	△19.7
経常利益	563,511	3.9	874,831	4.8	311,320	55.3
特別利益	17,289	0.1	4,589	0.0	△12,700	△73.5
特別損失	18,338	0.1	26,083	0.1	7,744	42.2
税金等調整前当期純利益	562,462	3.9	853,337	4.7	290,875	51.7
当期純利益	436,776	3.0	443,757	2.5	6,981	1.6

(売上高の内訳)

	平成18年3月期		平成19年3月期		増減 (千円)	増減率 (%)	
	売上高(千円)	構成比(%)	売上高(千円)	構成比(%)			
人材派遣・ 請負事業	理学系研究職	8,735,950	61.2	12,011,949	66.0	3,275,998	37.5
	工学系技術職	505,200	3.5	782,405	4.3	277,205	54.9
	一般事務職	3,168,824	22.2	3,201,297	17.6	32,472	1.0
	製造支援職	1,562,044	11.0	1,801,971	9.9	239,927	15.4
	計	13,972,020	97.9	17,797,624	97.7	3,825,603	27.4
人材紹介・その他事業	304,681	2.1	410,192	2.3	105,511	34.6	
総合計	14,276,701	100.0	18,207,817	100.0	3,931,115	27.5	

①売上高

当連結会計年度の売上高は、新規支店開設及び既存支店の分割による営業拠点の増加が寄与し、前連結会計年度に比べ3,931百万円増加し、18,207百万円(前年同期比27.5%増)となりました。事業別の構成比は、人材派遣・請負事業が97.7%、人材紹介・その他事業が2.3%であります。

人材派遣・請負事業は、前連結会計年度に比べ3,825百万円増加し、17,797百万円(前年同期比27.4%増)となりました。分野別では、当社グループの主力分野である理学系研究職の派遣が公的研究機関、医薬品メーカー等からの人材需要が高まったことにより、前連結会計年度に比べ3,275百万円増加し、12,011百万円(前年同期比37.5%増)となった他、工学系技術職が782百万円(前年同期比54.9%増)、一般事務職が3,201百万円(前年同期比1.0%増)、製造支援職が1,801百万円(前年同期比15.4%増)と全ての分野において増加となりました。

人材紹介・その他事業は、顧客企業の採用意欲の回復から、前連結会計年度に比べ105百万円増加し、410百万円(前年同期比34.6%増)となりました。

②売上原価

売上高の増加に伴い、売上原価は前連結会計年度に比べ3,036百万円増加し、14,116百万円（前年同期比27.4%増）となりました。売上総利益率は前連結会計年度に比べ0.1ポイント改善し、22.5%となりました。

③販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、営業拠点網の拡充による人件費、賃借料、減価償却費及び消耗品費等を中心に前連結会計年度に比べ599百万円増加し、3,171百万円（前年同期比23.3%増）となり、売上高に対する割合は17.4%（前連結会計年度は18.0%）となりました。この結果、営業利益は前連結会計年度に比べ295百万円増加し、919百万円（前年同期比47.3%増）となりました。

④営業外損益

営業外収益は、保険の解約に伴う返金、還付加算金等を計上した結果、前連結会計年度に比べ3百万円増加し、7百万円（前年同期比76.2%増）となりました。

営業外費用は、売上高増加による運転資金需要と営業拠点増加による出店費用の増加から、期中借入金が増加し、支払利息が8百万円増加したこと及び株式交付費3百万円を計上したものの、前連結会計年度に計上しておりました株式上場関連費用27百万円がなくなり、前連結会計年度に比べ12百万円減少し、52百万円（前年同期比19.7%減）となりました。

⑤特別損益

特別利益は、固定資産受贈益3百万円等を計上したことにより、4百万円となりました。

特別損失は、固定資産除却損14百万円、役員退職金10百万円等を計上したことにより、26百万円となりました。

この結果、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べ290百万円増加し、853百万円（前年同期比51.7%増）となりました。

当期純利益は、前連結会計年度にWDB株式会社が保有する株式会社ゲノミックブレーン株式の一部を株式会社ゲノミックブレーンが取得したことにより、WDB株式会社において税務上有価証券売却損が計上され、法人税等が125百万円（当連結会計年度の法人税等は409百万円）となり、前連結会計年度の当期純利益が436百万円となったことが要因で前連結会計年度に比べ、7百万円増の443百万円（前年同期比1.6%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

①流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、3,572百万円と前連結会計年度に比べ159百万円増加しました。主な増加要因は、売上高の増加に伴い、売掛金が493百万円増加したことによるものです。

②固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、2,931百万円と前連結会計年度に比べ748百万円増加しました。主な増加要因は、営業拠点の開設（5支店）と北海道バイオ研究所の開設並びに中央研究所の取得開設による有形固定資産の増加660百万円であります。

③流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、3,762百万円と前連結会計年度末に比べ825百万円増加しました。主な増加要因は、派遣スタッフの支払給与増加に伴う買掛金194百万円、未払法人税等333百万円の増加によるものです。未払法人税等の増加につきましては、平成18年2月1日に株式会社ゲノミックブレインが、WDB株式会社の保有する株式会社ゲノミックブレイン株式の一部を取得したことにより、WDB株式会社において税務上有価証券売却損が計上され、前連結会計年度末の未払法人税等が53百万円となったことによります。

④固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、871百万円と前連結会計年度末に比べ333百万円減少しました。主な減少要因は、社債95百万円及び長期借入金251百万円の減少であります。

⑤純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、1,874百万円と前連結会計年度末の資本合計に比べ409百万円増加しました。主な増加要因は、当期純利益の計上による利益剰余金の増加411百万円であります。

(3) 資本の財源及び資金の流動性の分析

①キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は994百万円となり、前連結会計年度末と比較して287百万円減少いたしました。内訳は、営業活動によるキャッシュ・フローが1,128百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが984百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが430百万円の支出であります。なお、キャッシュ・フローの分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

②資金需要について

当社グループでは、当連結会計年度において営業拠点網の整備・拡充の他、北海道バイオ研究所、中央研究所の研修施設の取得により813百万円支出しております。これらの資金については、自己資金の他に公募発行増資による資金調達491百万円に加え、取引金融機関からの借入金により調達いたしました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資は、グループ全体の拠点整備と研究職スタッフの教育研修施設の取得開設を進めるため、総額954百万円の設備投資を実施いたしました。その主なものは、教育研修施設である中央研究所の取得660百万円、神戸基盤研究所の空調設備85百万円、その他支店開設に伴う内装工事、FAXプリンター等の購入であり、有形固定資産及び無形固定資産の総額で816百万円であります。また、本支店のオフィスの拡張や支店開設に伴う敷金・保証金として、総額138百万円の差し入れを行っております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名・地域 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	工具器具備 品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本店 (兵庫県姫路市)	本社設備	10,117	17,017	(—)	31,001	58,136	97 (23)
東京本社 (東京都千代田区)	本社設備	17,879	16,787	(—)	1,865	36,533	3 (2)
北海道・東北	営業所設備	2,631	1,510	(—)	734	4,876	2 (5)
関東・甲信越	営業所設備	35,301	23,509	(—)	929	59,740	52 (57)
東海・北陸	営業所設備	9,217	8,908	(—)	241	18,366	10 (10)
近畿	営業所設備	18,208	11,653	(—)	1,386	31,247	35 (67)
中国・四国・九州	営業所設備	10,846	13,408	(—)	1,609	25,864	16 (26)
西日本倉庫 (兵庫県揖保郡新宮町)	倉庫設備	34,063	208	11,775 (2,033)	—	46,047	— (—)
神戸基盤研究所 (神戸市中央区)	研修設備	631,513	11,678	155,995 (3,309)	615	799,802	4 (7)
北海道バイオ研究所 (札幌市中央区)	研修設備	67,234	1,759	66,427 (253)	—	135,421	1 (2)
中央研究所 (千葉県松戸市)	研修設備	73,096	7,085	584,922 (7,048)	806	665,910	4 (9)
研修所 (六甲研修所 他2ヶ所)	研修保養設備	40,448	3,610	102,847 (10,298)	—	146,906	— (—)

(注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。

2. 支店・営業部の所在する地域によって区分しております。
 北海道・東北……………札幌支店・仙台支店
 関東・甲信越……………宇都宮支店・つくば支店・取手支店・柏支店・千葉支店・高崎支店・さいたま支店・大手町支店・横浜支店・横浜駅前支店・川崎支店・厚木支店・平塚支店・船橋支店・新宿支店・立川支店
 東海・北陸……………沼津支店・静岡支店・浜松支店・名古屋支店・岐阜支店・岡崎支店・四日市支店
 近畿……………京都支店・草津支店・大阪支店・堺支店・尼崎支店・神戸支店・神戸ポートアイランド支店・明石支店・姫路支店
 中国・四国・九州…岡山支店・福山支店・広島支店・高松支店・徳島支店・北九州支店・福岡支店・熊本支店・尾道支店・松山支店
3. 帳簿価額のうち「その他」は、主に機械装置及び運搬具及びソフトウェアであります。
4. 従業員数は就業人員であり、()内に平均臨時雇用者数(パートタイマーを含みます。)を外書きしております。当事業年度より時間給のフレックス社員を臨時雇用者数に変更しております。
5. 本店、東京本社及び各支店は賃借中であり、賃借料は357,873千円であります。
6. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
7. 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本店 (兵庫県姫路市)	OA・パソコン等設備	12,320	31,976
その他 (姫路支店他19支店)	OA・パソコン等設備	18,560	64,312

(2) 国内子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	工具器具備 品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
タスクマネジメント㈱	支店 (姫路支店他3ヶ所)	営業所設備	4,326	2,078	(-)	945	7,349	8 (12)
㈱ゲノミックプレーン	本社 (東京都千代田区)	本社設備	349	2,791	(-)	148	3,289	1 (1)
㈱ゲノミックプレーン	支店 (東京支店他1ヶ所)	営業所設備	3,156	1,809	(-)	373	5,340	8 (5)

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。
2. 帳簿価額のうち「その他」は、主に機械装置及び運搬具及びソフトウェアであります。
 3. 従業員数は就業人員であり、()内に平均臨時雇用者数(パートタイマーを含みます。)を外書きしております。当連結会計年度より時間給のフレックス社員を臨時雇用者数に変更しております。
 4. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,000
計	96,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月28日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	48,150	48,150	ジャスダック 証券取引所	(注)
計	48,150	48,150	—	—

(注) 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成15年10月1日 (注) 1	190	1,790	20,000	100,000	9,871	9,871
平成16年9月30日 (注) 2	1,000	2,790	70,000	170,000	—	9,871
平成16年10月1日 (注) 3	100	2,890	30,000	200,000	—	9,871
平成17年11月22日 (注) 4	11,560	14,450	—	200,000	—	9,871
平成18年3月15日 (注) 5	1,600	16,050	204,000	404,000	287,040	296,911
平成18年10月1日 (注) 6	32,100	48,150	—	404,000	—	296,911

(注) 1. 株式交換

タスクマネジメント(株)との株式交換

交換比率: 1 : 0.76

2. 新株引受権の行使

発行価格 70,000円

行使者 中野敏光

3. 有償第三者割当

発行価格 300,000円

資本組入額 300,000円

割当先 中野敏光

4. 株式分割 1株を5株に分割

5. 株式公開に伴う有償一般募集(ブックビルディング方式)による新株発行

発行価格 330,000円

引受価額 306,900円

発行価額 255,000円

資本組入額 127,500円

6. 株式分割 1株を3株に分割

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	8	13	24	1	—	952	998	—
所有株式数(株)	—	3,324	328	3,635	1	—	40,862	48,150	—
所有株式数の割合(%)	—	6.9	0.7	7.5	0.0	—	84.9	100.0	—

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
中野敏光	兵庫県加古川市	30,855	64.08
谷岡たまゑ	兵庫県姫路市	2,970	6.16
りそなキャピタル株式会社	東京都中央区京橋1丁目3番1号	1,500	3.11
有限会社中野商店	兵庫県加古川市加古川町粟津503番地の4	1,275	2.64
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,219	2.53
大塚美樹	兵庫県姫路市	1,200	2.49
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	790	1.64
資産管理サービス信託銀行株式会社(年金特金口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	559	1.16
三木廣章	神戸市東灘区	480	0.99
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	303	0.62
計	—	41,151	85.46

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 48,150	48,150	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	48,150	—	—
総株主の議決権	—	48,150	—

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、利益配分につきまして、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当が取締役会、期末配当が株主総会であります。第22期の配当につきましては、従来の方針及び第22期の業績を勘案して、1株当たり1,033円33銭（うち中間配当金333円33銭）といたしました。この結果、第22期の配当性向は14.9%となりました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にサービスのクオリティを高めるため、システム開発や人材採用、社員教育といった社内体制の充実などに有効投資してまいりたいと考えております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	一株当たり配当額 (円)
平成18年11月15日 取締役会決議	16,050	(注) 1,000
平成19年6月27日 定時株主総会決議	33,705	700

(注) 当社は平成18年8月31日開催の取締役会の決議に基づき、平成18年10月1日付をもって普通株式1株につき3株の割合をもって分割を行っております。当該株式分割が当期首に行われたと仮定した場合、中間配当金として1株当たり333円33銭となります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	—	—	—	2,780,000	2,030,000 ※ 328,000
最低(円)	—	—	—	1,580,000	700,000 ※ 197,000

(注) 1. 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、当社株式は、平成18年3月16日からジャスダック証券取引所に上場されております。それ以前については、該当事項はありません。

2. ※印は、株式分割による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	316,000	328,000	276,000	289,000	279,000	237,000
最低(円)	236,000	232,000	236,000	226,000	212,000	197,000

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		中野 敏光	昭和31年 7月11日	昭和57年 8月 アリコジャパン入社 昭和60年 7月 ㈱ワークデーターバンク (現 WDB㈱) 設立 代表取締役社長就任 (現任) 平成11年12月 タスクマネジメント㈱設立 代表取締役 会長就任 (現任) 平成13年 2月 ㈱テディス (現 WDBテディス㈱) 設立 代表取締役社長就任 平成13年12月 研究ネットワーク㈱ (現 WDBシステム ズ㈱) 設立 代表取締役社長就任 (現 任) 平成14年11月 エンバリュー㈱設立 代表取締役社長就 任 平成16年 1月 WDBエウレカ㈱設立 代表取締役社長 就任 (現任) 平成16年10月 まだまだ現役㈱設立 代表取締役社長就 任 (現任) 平成16年12月 WDBテディス㈱ 代表取締役会長就任 (現任) 平成17年 3月 ㈱ゲノミックプレーン 代表取締役会長 就任 (現任) 平成17年 5月 理系人㈱設立 代表取締役社長就任 (現 任) WDB研究分析㈱設立 代表取締役社長 就任 (現任) WDBドクター・ファーマシスト㈱設立 代表取締役社長就任 (現任)	※ 1	30,525
専務取締役		大塚 美樹	昭和39年 1月16日	昭和61年 4月 奥内ビル㈱入社 昭和61年 9月 当社入社 平成 7年 3月 岡山支店長 平成 8年10月 取締役就任 平成 8年12月 取締役東京支店長 平成12年 7月 専務取締役就任 (現任) 平成13年12月 研究ネットワーク㈱ (現 WDBシステム ズ㈱) 取締役就任 (現任) 平成16年 1月 WDBエウレカ㈱ 取締役就任 (現任) 平成16年 6月 タスクマネジメント㈱ 取締役就任 (現 任) WDBテディス㈱ 取締役就任 (現任) 平成16年10月 まだまだ現役㈱ 取締役就任 (現任) 平成17年 3月 ㈱ゲノミックプレーン 代表取締役社長 就任 (現任) 平成17年 5月 理系人㈱ 取締役就任 (現任) WDB研究分析㈱ 取締役就任 (現任) WDBドクター・ファーマシスト㈱ 取 締役就任 (現任)	※ 1	1,200

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		三木 廣章	昭和34年5月6日	昭和61年10月 産報通信社(株)入社 昭和63年6月 当社入社 平成4年11月 神戸支店長 平成8年1月 大阪支店長 平成8年10月 取締役就任(現任) 平成11年12月 タスクマネジメント(株) 代表取締役社長就任 平成13年8月 (株)テディス(現 WDBテディス(株)) 取締役就任 平成14年11月 常務取締役就任 平成16年12月 WDBテディス(株) 代表取締役社長 就任(現任) 平成18年6月 WDBエウレカ(株) 取締役就任(現任) 理系人(株) 取締役就任(現任) WDB研究分析(株) 取締役就任(現任) WDBドクター・ファーマシスト(株) 取締役就任(現任)	※1	480
取締役		山中 満	昭和35年7月18日	平成6年11月 大東建託(株)入社 平成7年5月 当社入社 平成9年4月 姫路支店長 平成14年11月 取締役就任(現任) 平成16年6月 タスクマネジメント(株) 代表取締役社長就任(現任) 平成18年6月 まだまだ現役(株) 取締役就任(現任)	※1	32
取締役	管理本部長 兼 経理部長	楯本 智也	昭和37年11月8日	平成13年4月 (株)ヴィーナス・ファンド入社 平成14年5月 同社取締役 平成16年4月 当社入社 平成16年9月 経営企画室室長 平成17年4月 執行役員就任 平成18年8月 経理部長(現任) 平成19年6月 取締役管理本部長就任(現任)	※2	10
監査役 (常勤)		鵜飼 茂一	昭和24年11月20日	昭和47年4月 姫路信用金庫入社 平成18年6月 (株)姫信不動産サービス 代表取締役就任 平成19年1月 当社入社 経営企画室監査部長 平成19年6月 監査役就任(現任) タスクマネジメント(株) 監査役就任(現任) WDBテディス(株) 監査役就任(現任) WDBエウレカ(株) 監査役就任(現任) WDBシステムズ(株) 監査役就任(現任) まだまだ現役(株) 監査役就任(現任) 理系人(株) 監査役就任(現任) WDBドクター・ファーマシスト(株) 監査役就任(現任)	※5	—
監査役		濱田 聡	昭和27年10月3日	昭和59年9月 公認会計士 濱田聡経営会計事務所開設 平成17年6月 当社監査役就任(現任)	※3	—
監査役		黒田 清行	昭和45年1月12日	平成8年4月 弁護士登録 平成14年5月 弁護士法人三宅法律事務所パートナー(現任) 平成17年11月 当社監査役就任(現任)	※4	—
計						32,247

- (注) 1. 取締役の任期は、平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
2. 取締役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 監査役の任期は、平成17年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役の任期は、平成17年11月開催の臨時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6. 当社では、経営体制の強化、経営効率の向上並びに内部統制の充実と体制づくりを図ることを目的として、取締役の執行機能の補佐強化のために、執行役員制度を導入しております。執行役員は4名で、東日本第一営業統括部長 栖原 佳大、東日本第二営業統括部長 谷口 晴彦、関西営業統括部長 水島 千賀子、西日本営業統括部長 大河 健二で構成されております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制を構築し、企業として継続的な発展を図り、株主をはじめ社外に対して迅速で正確な情報発信を行うことにより社会から信頼される会社となることでもあります。当社は、コーポレート・ガバナンスの強化を経営上の重要な課題の一つと認識しており、その施策として執行役員制度の導入、取締役会の活性化、情報管理体制の強化及び法令遵守の徹底等を推進しております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

① 会社の機関の基本説明

・ 取締役会及び取締役

取締役会は、経営方針等の重要事項に関する意思決定機関及び業務執行の監視機関であり、代表取締役1名、取締役4名の計5名（提出日現在）で構成されており、全員が社内取締役であります。毎月開催の定例取締役会の他、必要に応じて臨時に招集、開催しております。

・ 執行役員

執行役員は、営業統括部長4名（提出日現在）で構成されており、「全社的視野に立った経営意思決定」を行う取締役と、「事業部門の業務執行」を行う執行役員の責任権限を明確にした経営体制を構築しております。

・ 監査役

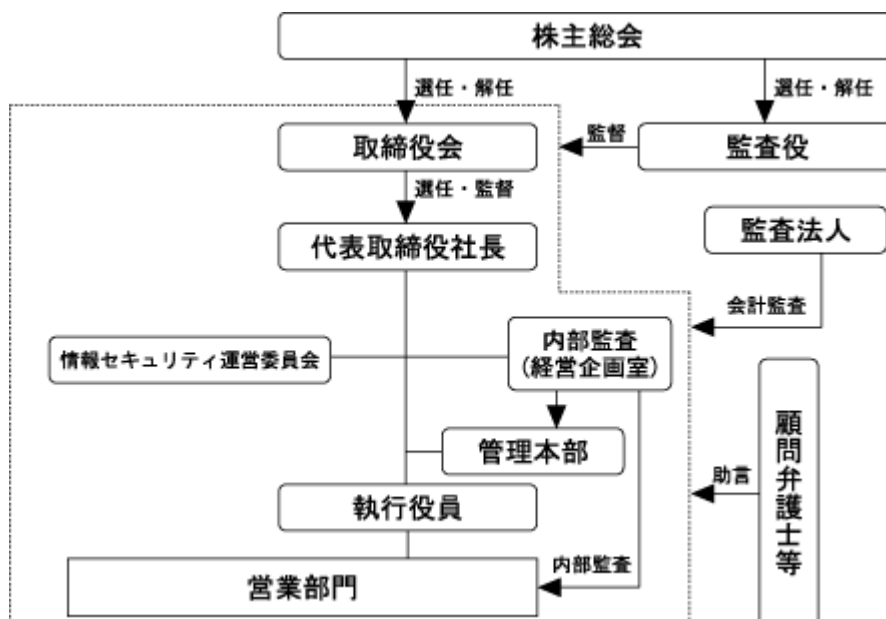
当社は監査役制度を採用しており、常勤監査役1名及び非常勤監査役2名の計3名（提出日現在）で構成されております。当社は会社法の大会社には該当しないため、監査役会設置の法令上の義務はありませんが、監査役間の連携を強化し監査役監査の実効性を高めるべく、定例的に意見交換を行っております。

・ 情報セキュリティ運営委員会

個人情報保護を含めた情報管理体制の構築・維持のため、情報セキュリティ管理責任者（管理本部長）を委員長とし、各統括責任者・部門責任者による協議機関として「情報セキュリティ運営委員会」を最低月1回開催しております。

② 会社の機関・内部統制の関係

会社の機関・内部統制の関係は、以下のとおりであります。



③会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

平成17年4月に執行役員制度を導入し、「全社的視野に立った経営意思決定」を行う取締役と、「事業部門の業務執行」を行う執行役員の責任権限を明確にし、経営環境に応じた迅速な意思決定と業務執行の効率化を図るとともに、取締役と執行役員の緊張関係を維持したガバナンス体制を構築しております。

また、取締役と執行役員が、情報の共有と積極的な意見交換を行い、取締役会に付議する事項の検討や各営業部門の月次の業績進捗状況の把握、営業戦略上の施策の協議・検討を目的とした会議を定例的に開催しております。

監査役については、内部の業務執行機関からの独立性を高め、他社での監査役経験、専門分野の知識を生かし、第三者的立場から業務執行をチェックできる体制を敷き、監査機能の一層の強化に努めております。

派遣労働者の個人情報を取り扱う企業の責務として、個人情報ははじめとした情報管理の重要性を強く認識しており、社長の直轄機関として情報セキュリティ運営委員会を設置し、情報セキュリティ管理責任者及び各統括責任者・部門責任者により情報管理システムの構築・維持を図っております。

④内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は、チェック機能の強化を図るため社長直轄組織である経営企画室に内部監査担当者1名を配置し、必要に応じて補助者を選任し、各部門・支店に対して社内規程・法令等の遵守状況を実査又は書面により実施しております（経営企画室の内部監査は、社長特命により経理部が実施）。

監査役は、取締役会の他、重要な会議に出席することにより取締役の職務執行状況を把握し、適宜助言を行うとともに、重要文書・帳票・稟議書等の閲覧及び各部門・支店の実査を行っております。

また、内部監査、監査役監査及び会計監査は、相互に連携を図り効果的かつ効率的な監査が実施できるよう、監査計画の共有、意見交換、指摘事項及び改善状況の共有に努めるとともに、必要に応じて同行による実査を行い、相互協力と牽制を図っております。

⑤会計監査の状況

当社の監査業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人は以下のとおりであります。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人
指定社員 業務執行社員	富永 正行	みすず監査法人
	長野 秀則	
	目細 実	

また、当社の監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士4名、会計士補等3名、その他4名であります。

⑥社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役は該当者なし、社外監査役は2名であります。人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係はありません。

なお、当社は会社法の大会社には該当しないため、社外取締役及び社外監査役の選任の義務はありません。

⑦取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨を定款に定めております。

⑧自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

⑨株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(3) リスク管理体制の整備状況

経営戦略遂行における法務的なリスクや業務執行におけるコンプライアンスに係る事象に関しては顧問弁護士や社会保険労務士等により適宜専門分野に関するアドバイスを受けられる体制を採っております。また、監査法人からは、通常の会計監査と、監査人の独立性を損なわない範囲で経営及び組織的問題等について、適宜アドバイスを受けております。リスク管理は、リスクアセスメントを総務部において整備し、各部署にて検証し、随時取締役会に報告するなど体制の強化に取り組んでおります。

個人情報の保護をはじめとした情報管理につきましては、派遣労働者の個人情報を取り扱う事業者の責務として、個人情報の適正管理の重要性を強く認識し、平成13年9月に財団法人日本情報処理開発協会より「プライバシーマーク」付与の認定を受け、社内での徹底を図っております。また、企業の重要な情報資産を保護するための情報セキュリティを確立し、その情報セキュリティを効率的かつ適切に管理するための仕組みを構築し、財団法人日本情報処理開発協会より「情報セキュリティマネジメントシステム」の認定を平成18年2月に受けております。また、「情報セキュリティマネジメントシステム」の英国規格である「BS 7799」を平成18年3月に英国規格協会より認定を受けております。なお、情報セキュリティマネジメントの世界標準として、ISO 27001が規格化され、当社におきましても、移行審査を経て平成19年4月に認証取得しております。

(4) 役員報酬の内容

平成19年3月期における当社の取締役及び監査役に対する報酬は、以下のとおりであります。

取締役を支払った報酬	95,049千円
監査役を支払った報酬	12,017千円
計	107,067千円

(注) 1. 上記報酬等の額には、役員退職慰労引当金の当期増加額（取締役17,131千円、監査役340千円）が含まれております。

2. 上記の金額には、使用人兼務取締役の使用人給与相当額（賞与含む）は含んでおりません。

(5) 監査報酬の内容

平成19年3月期におけるみずぎ監査法人への監査報酬等の内容は、以下のとおりであります。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	11,800千円
上記以外の業務に基づく報酬	－千円
計	11,800千円

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1)当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2)当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表については、中央青山監査法人により監査を受け、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）及び当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表については、みずぎ監査法人により監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている中央青山監査法人は、平成18年9月1日に名称を変更し、みずぎ監査法人となりました。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		1,401,829		1,114,778	
2. 受取手形及び売掛金		1,733,160		2,226,811	
3. 繰延税金資産		88,224		99,540	
4. その他		189,866		132,129	
貸倒引当金		△ 322		△ 549	
流動資産合計		3,412,759	60.9	3,572,709	54.9
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		883,788		1,069,128	
減価償却累計額		47,374	836,413	106,503	962,625
(2) 機械装置及び運搬具		23,895		32,044	
減価償却累計額		18,187	5,707	21,492	10,551
(3) 工具、器具及び備品		222,168		256,788	
減価償却累計額		99,408	122,760	130,146	126,642
(4) 土地			335,414		921,967
(5) 建設仮勘定			60,885		—
有形固定資産合計		1,361,181	24.3	2,021,786	31.1
2. 無形固定資産					
(1) 営業権		29,828		—	
(2) 連結調整勘定		256,378		—	
(3) のれん		—		207,198	
(4) その他		47,897		41,173	
無形固定資産合計		334,104	5.9	248,371	3.8
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		24,451		80,317	
(2) 敷金及び保証金		292,154		402,158	
(3) ゴルフ会員権		58,899		58,899	
(4) 繰延税金資産		65,895		74,882	
(5) その他		46,411		45,094	
投資その他の資産合計		487,812	8.7	661,352	10.2
固定資産合計		2,183,098	38.9	2,931,511	45.0
III 繰延資産					
(1) 創立費		1,328		930	
(2) 新株発行費		6,102		2,876	
(3) 社債発行費		3,173		—	
繰延資産合計		10,604	0.2	3,806	0.1
資産合計		5,606,462	100.0	6,508,028	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		986,199		1,180,795	
2. 短期借入金		700,000		630,000	
3. 1年以内返済予定の 長期借入金		467,652		476,168	
4. 1年以内償還予定の社債		85,000		95,000	
5. 未払法人税等		53,612		386,671	
6. 未払消費税等		205,916		281,853	
7. 賞与引当金		41,310		101,631	
8. その他		396,643		609,996	
流動負債合計		2,936,333	52.4	3,762,116	57.8
II 固定負債					
1. 社債		252,500		157,500	
2. 長期借入金		774,154		522,348	
3. 繰延税金負債		2,013		1,505	
4. 退職給付引当金		3,620		343	
5. 役員退職慰労引当金		172,322		189,476	
固定負債合計		1,204,610	21.5	871,173	13.4
負債合計		4,140,944	73.9	4,633,289	71.2
(少数株主持分)					
少数株主持分		—	—	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※1	404,000		—	
II 資本剰余金		296,911		—	
III 利益剰余金		755,979		—	
IV その他有価証券評価差額金		8,626		—	
資本合計		1,465,518	26.1	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計		5,606,462	100.0	—	—
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金				404,000	
2. 資本剰余金				296,911	
3. 利益剰余金				1,167,637	
株主資本合計				1,868,549	28.7
II 評価・換算差額等					
その他有価証券 評価差額金				6,189	
評価・換算差額等合計				6,189	0.1
純資産合計				1,874,738	28.8
負債純資産合計				6,508,028	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			14,276,701	100.0	18,207,817	100.0	
II 売上原価			11,080,122	77.6	14,116,342	77.5	
売上総利益			3,196,579	22.4	4,091,474	22.5	
III 販売費及び一般管理費	※1		2,572,127	18.0	3,171,647	17.4	
営業利益			624,451	4.4	919,827	5.1	
IV 営業外収益							
1. 受取利息		155			575		
2. 受取配当金		159			193		
3. 受取助成金		536			—		
4. 保険解約金		942			2,392		
5. 還付加算金		—			1,574		
6. その他		2,320	4,114	0.0	2,514	7,250	0.0
V 営業外費用							
1. 支払利息		29,468			38,085		
2. 株式上場関連費用		27,093			—		
3. 社債発行費償却		3,173			3,173		
4. 株式交付費		—			3,542		
5. その他		5,319	65,054	0.5	7,445	52,246	0.3
経常利益			563,511	3.9		874,831	4.8
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※2	17,268			530		
2. 固定資産受贈益	※3	—			3,779		
3. 投資有価証券売却益		21			—		
4. その他		—	17,289	0.1	279	4,589	0.0
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※4	194			—		
2. 固定資産除却損	※5	5,914			14,134		
3. 前期損益修正損	※6	5,596			—		
4. 子会社清算損		1,633			—		
5. 労災補償金		5,000			—		
6. 役員退職金	※7	—			10,000		
7. その他		—	18,338	0.1	1,948	26,083	0.1
税金等調整前当期純利益			562,462	3.9		853,337	4.7
法人税、住民税 及び事業税		172,726			428,694		
法人税等調整額		△ 47,039	125,686	0.9	△19,114	409,579	2.2
当期純利益			436,776	3.0		443,757	2.5

③【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			9,871
II 資本剰余金増加高 増資による新株式の発行		287,040	287,040
III 資本剰余金期末残高			296,911
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			333,653
II 利益剰余金増加高 当期純利益		436,776	436,776
III 利益剰余金減少高 配当金		14,450	14,450
IV 利益剰余金期末残高			755,979

④【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	404,000	296,911	755,979	1,456,891	8,626	8,626	1,465,518
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当(注)			△16,050	△16,050			△16,050
剰余金の配当			△16,050	△16,050			△16,050
当期純利益			443,757	443,757			443,757
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					△2,437	△2,437	△2,437
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	-	-	411,657	411,657	△2,437	△2,437	409,220
平成19年3月31日残高(千円)	404,000	296,911	1,167,637	1,868,549	6,189	6,189	1,874,738

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		562,462	853,337
減価償却費		77,767	126,720
営業権償却費		14,914	—
連結調整勘定償却 のれん償却額		64,094	—
		—	79,008
長期前払費用の償却費		775	350
繰延資産の償却費		7,263	6,797
貸倒引当金の増加額		47	227
賞与引当金の増加額		13,520	60,321
役員退職慰労引当金の増加額		20,885	17,154
役員退職金		—	10,000
退職給付引当金の増加額 (△は減少額)		1,212	△3,277
受取利息及び配当金		△ 315	△768
支払利息		29,468	38,085
投資有価証券売却益		△ 21	—
有形固定資産売却益		△ 17,268	△530
有形固定資産除却損		5,914	14,134
有形固定資産売却損		194	—
固定資産受贈益		—	△3,779
子会社清算損		1,633	—
売上債権の増加額		△ 405,144	△493,650
その他流動資産の増加額		△ 15,331	△26,762
仕入債務の増加額		220,166	194,595
その他流動負債の増加額		142,041	314,026
その他		—	1,496
小 計		724,282	1,187,488
利息及び配当金の受取額		315	768
利息の支払額		△ 29,857	△37,685
役員退職金の支払額		—	△10,000
法人税等の還付金		—	89,505
法人税等の支払額		△ 324,014	△101,908
営業活動による キャッシュ・フロー		370,725	1,128,169
II 投資活動による キャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△ 20,024	—
有形固定資産の取得による支出		△ 1,145,384	△813,514
有形固定資産の売却による収入		55,510	3,679
無形固定資産の取得による支出		△ 43,000	△2,660
投資有価証券の取得による支出		—	△60,000
投資有価証券の売却による収入		36	—
貸付金の回収による収入		300	—
敷金の増加による支出		△ 55,957	△138,480
敷金の返還による収入		30,651	27,286
その他		△ 5,211	△1,176
投資活動による キャッシュ・フロー		△ 1,183,079	△984,866

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
Ⅲ 財務活動による キャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		150,000	△70,000
長期借入れによる収入		1,200,000	300,000
長期借入金の返済による支出		△ 411,226	△543,290
株式の発行による収入		482,410	—
社債の償還による支出		△ 85,000	△85,000
配当金の支払額		△ 14,450	△32,100
財務活動による キャッシュ・フロー		1,321,734	△430,390
Ⅳ 現金及び現金同等物の増加額 (△は減少額)		509,380	△287,087
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高		771,723	1,281,104
Ⅵ 現金及び現金同等物の期末残高		1,281,104	994,017

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 10社 タスクマネジメント㈱、WDBテ ディス㈱、WDBシステムズ㈱、エン バリュー㈱、WDBエウレカ㈱、 まだまだ現役㈱、㈱ゲノミックブレ ーン、理系人㈱、WDBドクター・ ファーマシスト㈱、WDB研究分析 ㈱ 上記のうち、理系人㈱、WDBド クター・ファーマシスト㈱、WDB 研究分析㈱は、当連結会計年度にお いて新たに設立したため、連結の範 囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 (有)近未来経営科学研究所 なお、(有)近未来経営科学研 究所は平成17年12月に清算致しまし た。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模会社であ り、総資産、売上高、当期純損 益(持分に見合う額)及び利益剰余 金(持分に見合う額)等は、いずれ も連結財務諸表に重要な影響を及ぼ していないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 10社 タスクマネジメント㈱、WDBテ ディス㈱、WDBシステムズ㈱、エン バリュー㈱、WDBエウレカ㈱、 まだまだ現役㈱、㈱ゲノミックブレ ーン、理系人㈱、WDBドクター・ ファーマシスト㈱、WDB研究分析 ㈱</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 該当する事項はありません。</p>
2. 持分法の適用に関する事 項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 該当する事項はありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 該当する事項はありません。</p> <p>(3) 主要な持分法を適用していない非 連結子会社の名称等 (有)近未来経営科学研究所は、当期 純損益(持分に見合う額)及び利益 剰余金(持分に見合う額)等に及ぼ す影響が軽微であり、かつ全体とし ても重要性がないため、持分法の適 用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 同左</p> <p>(3) 主要な持分法を適用していない非 連結子会社の名称等 該当する事項はありません。</p>
3. 連結子会社の事業年度等 に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日 と一致しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>イ 有形固定資産</p> <p> 定率法を採用しております。</p> <p> 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。</p> <p> なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p> 建物及び構築物 3～50年</p> <p> 機械装置及び運搬具 2～6年</p> <p> 器具及び備品 3～20年</p> <p>ロ 無形固定資産</p> <p> 定額法を採用しております。</p> <p> なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>ハ 長期前払費用</p> <p> 均等償却によっております。</p>	<p>有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 同左</p> <p>イ 有形固定資産</p> <p> 定率法を採用しております。</p> <p> 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。</p> <p> なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p> 建物及び構築物 3～50年</p> <p> 機械装置及び運搬具 2～6年</p> <p> 器具及び備品 2～20年</p> <p>ロ 無形固定資産</p> <p> 同左</p> <p>ハ 長期前払費用</p> <p> 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>イ 創立費 5年で均等額を償却しております。</p> <p>ロ 新株発行費 3年で均等額を償却しております。</p> <p>ハ —</p> <p>ニ 社債発行費 3年で均等額を償却しております。</p>	<p>イ 創立費 同左</p> <p>ロ 新株発行費 同左</p> <p>ハ 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度から、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日実務対応報告19号)を適用しております。これに伴い、当連結会計年度において新たに発生した株式交付費については、原則として支出時に全額費用処理する方法に変更しております。 この結果、従来基準に基づく償却方法によった場合に比べ、経常利益、税金等調整前当期純利益は各々2,361千円減少しております。</p> <p>ニ 社債発行費 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき簡便法により計上しております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 同左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	—
7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—	のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	—
9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—</p>
<p>—</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計額に相当する金額は1,874,738千円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>—</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において区分掲記しておりました営業外収益の「生命保険配当金」は、金額が僅少となったため当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の営業外収益の「その他」に含めております「生命保険配当金」は、76千円であります。</p> <p>—</p>	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において「営業権」及び「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」として表示しております。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において区分掲記しておりました営業外収益の「受取助成金」は、金額が僅少となったため当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の営業外収益の「その他」に含めております「受取助成金」は、300千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において「営業権償却費」及び「連結調整勘定償却」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。</p>

追加情報

該当事項はありません。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
※1 当社の発行済株式総数は、普通株式16,050株であります。	—

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)																																				
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりです。</p> <table> <tr><td>給与手当</td><td>809,354千円</td></tr> <tr><td>賞与手当</td><td>132,353千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>434,000千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>41,310千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>20,885千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>77,767千円</td></tr> <tr><td>営業権償却</td><td>14,914千円</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td>119,679千円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却</td><td>64,094千円</td></tr> </table>	給与手当	809,354千円	賞与手当	132,353千円	賃借料	434,000千円	賞与引当金繰入額	41,310千円	役員退職慰労引当金繰入額	20,885千円	減価償却費	77,767千円	営業権償却	14,914千円	消耗品費	119,679千円	連結調整勘定償却	64,094千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりです。</p> <table> <tr><td>給与手当</td><td>1,093,896千円</td></tr> <tr><td>賞与手当</td><td>114,492千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>533,131千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>63,361千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>9,729千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>17,511千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>126,720千円</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td>118,184千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>79,008千円</td></tr> </table>	給与手当	1,093,896千円	賞与手当	114,492千円	賃借料	533,131千円	賞与引当金繰入額	63,361千円	退職給付費用	9,729千円	役員退職慰労引当金繰入額	17,511千円	減価償却費	126,720千円	消耗品費	118,184千円	のれん償却額	79,008千円
給与手当	809,354千円																																				
賞与手当	132,353千円																																				
賃借料	434,000千円																																				
賞与引当金繰入額	41,310千円																																				
役員退職慰労引当金繰入額	20,885千円																																				
減価償却費	77,767千円																																				
営業権償却	14,914千円																																				
消耗品費	119,679千円																																				
連結調整勘定償却	64,094千円																																				
給与手当	1,093,896千円																																				
賞与手当	114,492千円																																				
賃借料	533,131千円																																				
賞与引当金繰入額	63,361千円																																				
退職給付費用	9,729千円																																				
役員退職慰労引当金繰入額	17,511千円																																				
減価償却費	126,720千円																																				
消耗品費	118,184千円																																				
のれん償却額	79,008千円																																				
<p>※2 固定資産売却益の内容は、以下のとおりです。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>558千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>16,710千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>17,268千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	558千円	土地	16,710千円	計	17,268千円	<p>※2 固定資産売却益の内容は、以下のとおりです。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>453千円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td>77千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>530千円</td></tr> </table>	建物	453千円	器具及び備品	77千円	計	530千円																								
機械装置及び運搬具	558千円																																				
土地	16,710千円																																				
計	17,268千円																																				
建物	453千円																																				
器具及び備品	77千円																																				
計	530千円																																				
<p>※3 —</p>	<p>※3 固定資産受贈益の内容は、以下のとおりです。</p> <table> <tr><td>器具及び備品</td><td>3,779千円</td></tr> </table> <p>中央研究所の取得に伴う器具及び備品であります。</p>	器具及び備品	3,779千円																																		
器具及び備品	3,779千円																																				
<p>※4 固定資産売却損の内容は、以下のとおりです。</p> <table> <tr><td>土地</td><td>194千円</td></tr> </table>	土地	194千円	<p>※4 —</p>																																		
土地	194千円																																				
<p>※5 固定資産除却損の内容は、以下のとおりです。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>5,017千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>503千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>394千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>5,914千円</td></tr> </table>	建物	5,017千円	機械装置及び運搬具	503千円	工具、器具及び備品	394千円	計	5,914千円	<p>※5 固定資産除却損の内容は、以下のとおりです。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>9,802千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>53千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>2,478千円</td></tr> <tr><td>備品等処分費</td><td>1,800千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>14,134千円</td></tr> </table>	建物	9,802千円	機械装置及び運搬具	53千円	工具、器具及び備品	2,478千円	備品等処分費	1,800千円	計	14,134千円																		
建物	5,017千円																																				
機械装置及び運搬具	503千円																																				
工具、器具及び備品	394千円																																				
計	5,914千円																																				
建物	9,802千円																																				
機械装置及び運搬具	53千円																																				
工具、器具及び備品	2,478千円																																				
備品等処分費	1,800千円																																				
計	14,134千円																																				
<p>※6 前期損益修正損の内容は、以下のとおりです。</p> <table> <tr><td>連結子会社の過年度法定福利費</td><td>5,596千円</td></tr> </table>	連結子会社の過年度法定福利費	5,596千円	<p>※6 —</p>																																		
連結子会社の過年度法定福利費	5,596千円																																				
<p>※7 —</p>	<p>※7 連結子会社である(株)ゲノミックブレインの取締役に対するものであります。同社は平成17年3月に買収により完全子会社しており、当時より在籍していた同社の取締役の辞任に伴うものであります。</p>																																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	16,050	32,100	—	48,150

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、以下のとおりであります。

株式分割による増加 32,100株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	16,050	1,000	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月15日 取締役会	普通株式	16,050	1,000	平成18年9月30日	平成18年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	33,705	利益剰余金	700	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)	
現金及び預金勘定	1,401,829千円	現金及び預金勘定	1,114,778千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△120,725千円	預入期間が3か月を超える 定期預金	△120,761千円
現金及び現金同等物	1,281,104千円	現金及び現金同等物	994,017千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具、器具及び備品	114,387	41,902	72,484	工具、器具及び備品	160,578	63,878	96,699
ソフトウェア	3,636	1,363	2,272	ソフトウェア	3,636	2,272	1,363
合計	118,023	43,265	74,757	合計	164,214	66,150	98,063
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			23,934千円	1年内			30,204千円
1年超			51,836千円	1年超			72,379千円
合計			75,770千円	合計			102,584千円
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料			21,209千円	支払リース料			33,233千円
減価償却費相当額			19,775千円	減価償却費相当額			28,629千円
支払利息相当額			1,174千円	支払利息相当額			1,973千円
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左			
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				5. 利息相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	① 株式	6,793	24,451	17,658	6,793	20,317	13,524
	② 債権	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	小計	6,793	24,451	17,658	6,793	20,317	13,524
合計		6,793	24,451	17,658	6,793	20,317	13,524

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
売却額 (千円)	36	—
売却益の合計額 (千円)	21	—
売却損の合計額 (千円)	—	—

3. 時価評価されていない有価証券

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	—	60,000
合計	—	60,000

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)において、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 退職給付債務	△41,679千円	△50,436千円
(2) 年金資産	38,058千円	50,093千円
(3) 退職給付引当金	△3,620千円	△343千円

(注) 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
退職給付費用	11,533千円	9,729千円
(1) 勤務費用	11,533千円	9,729千円

(注) 退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

簡便法を採用しているため、基礎率等について記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)において、ストック・オプション等関係の該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">16,784千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">3,648千円</td></tr> <tr><td>連結子会社の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">15,708千円</td></tr> <tr><td>子会社清算損失</td><td style="text-align: right;">11,801千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">35,236千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">5,484千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">43千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">88,707千円</td></tr> </table> <p>(2) 流動負債</p> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△482千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△482千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">88,224千円</td></tr> </table> <p>(3) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,471千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">70,014千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">4,920千円</td></tr> <tr><td>電話加入権評価損</td><td style="text-align: right;">1,060千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">164千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">77,630千円</td></tr> </table> <p>(4) 固定負債</p> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△6,690千円</td></tr> <tr><td>子会社株式譲渡益繰延</td><td style="text-align: right;">△7,058千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△13,748千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">63,881千円</td></tr> </table>	賞与引当金	16,784千円	未払事業税	3,648千円	連結子会社の繰越欠損金	15,708千円	子会社清算損失	11,801千円	未払費用	35,236千円	未払事業所税	5,484千円	貸倒引当金繰入限度超過額	43千円	繰延税金資産合計	88,707千円	その他	△482千円	繰延税金負債合計	△482千円	繰延税金資産の純額	88,224千円	退職給付引当金	1,471千円	役員退職慰労引当金	70,014千円	ゴルフ会員権評価損	4,920千円	電話加入権評価損	1,060千円	その他	164千円	繰延税金資産合計	77,630千円	その他有価証券評価差額金	△6,690千円	子会社株式譲渡益繰延	△7,058千円	繰延税金負債合計	△13,748千円	繰延税金資産(負債)の純額	63,881千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">41,721千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">28,275千円</td></tr> <tr><td>連結子会社の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">10,534千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">7,819千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">11,272千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">99,622千円</td></tr> </table> <p>(2) 流動負債</p> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△82千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△82千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">99,540千円</td></tr> </table> <p>(3) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">139千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">76,984千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">4,920千円</td></tr> <tr><td>電話加入権評価損</td><td style="text-align: right;">1,060千円</td></tr> <tr><td>連結子会社の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">8,749千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">103千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">91,957千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△5,940千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">86,017千円</td></tr> </table> <p>(4) 固定負債</p> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△5,581千円</td></tr> <tr><td>子会社株式譲渡益繰延</td><td style="text-align: right;">△7,058千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△12,639千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">73,377千円</td></tr> </table>	賞与引当金	41,721千円	未払事業税	28,275千円	連結子会社の繰越欠損金	10,534千円	未払費用	7,819千円	未払事業所税	11,272千円	繰延税金資産合計	99,622千円	その他	△82千円	繰延税金負債合計	△82千円	繰延税金資産の純額	99,540千円	退職給付引当金	139千円	役員退職慰労引当金	76,984千円	ゴルフ会員権評価損	4,920千円	電話加入権評価損	1,060千円	連結子会社の繰越欠損金	8,749千円	その他	103千円	繰延税金資産小計	91,957千円	評価性引当額	△5,940千円	繰延税金資産合計	86,017千円	その他有価証券評価差額金	△5,581千円	子会社株式譲渡益繰延	△7,058千円	繰延税金負債合計	△12,639千円	繰延税金資産(負債)の純額	73,377千円
賞与引当金	16,784千円																																																																																						
未払事業税	3,648千円																																																																																						
連結子会社の繰越欠損金	15,708千円																																																																																						
子会社清算損失	11,801千円																																																																																						
未払費用	35,236千円																																																																																						
未払事業所税	5,484千円																																																																																						
貸倒引当金繰入限度超過額	43千円																																																																																						
繰延税金資産合計	88,707千円																																																																																						
その他	△482千円																																																																																						
繰延税金負債合計	△482千円																																																																																						
繰延税金資産の純額	88,224千円																																																																																						
退職給付引当金	1,471千円																																																																																						
役員退職慰労引当金	70,014千円																																																																																						
ゴルフ会員権評価損	4,920千円																																																																																						
電話加入権評価損	1,060千円																																																																																						
その他	164千円																																																																																						
繰延税金資産合計	77,630千円																																																																																						
その他有価証券評価差額金	△6,690千円																																																																																						
子会社株式譲渡益繰延	△7,058千円																																																																																						
繰延税金負債合計	△13,748千円																																																																																						
繰延税金資産(負債)の純額	63,881千円																																																																																						
賞与引当金	41,721千円																																																																																						
未払事業税	28,275千円																																																																																						
連結子会社の繰越欠損金	10,534千円																																																																																						
未払費用	7,819千円																																																																																						
未払事業所税	11,272千円																																																																																						
繰延税金資産合計	99,622千円																																																																																						
その他	△82千円																																																																																						
繰延税金負債合計	△82千円																																																																																						
繰延税金資産の純額	99,540千円																																																																																						
退職給付引当金	139千円																																																																																						
役員退職慰労引当金	76,984千円																																																																																						
ゴルフ会員権評価損	4,920千円																																																																																						
電話加入権評価損	1,060千円																																																																																						
連結子会社の繰越欠損金	8,749千円																																																																																						
その他	103千円																																																																																						
繰延税金資産小計	91,957千円																																																																																						
評価性引当額	△5,940千円																																																																																						
繰延税金資産合計	86,017千円																																																																																						
その他有価証券評価差額金	△5,581千円																																																																																						
子会社株式譲渡益繰延	△7,058千円																																																																																						
繰延税金負債合計	△12,639千円																																																																																						
繰延税金資産(負債)の純額	73,377千円																																																																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.63%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.33%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△33.75%</td></tr> <tr><td>税効果不適用の子会社損失額</td><td style="text-align: right;">1.75%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.89%</td></tr> <tr><td>法人税の特別減税額</td><td style="text-align: right;">△0.53%</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">7.01%</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却</td><td style="text-align: right;">4.63%</td></tr> <tr><td>過年度法人税等額</td><td style="text-align: right;">1.48%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.09%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22.35%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.63%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.33%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△33.75%	税効果不適用の子会社損失額	1.75%	住民税均等割	1.89%	法人税の特別減税額	△0.53%	留保金課税	7.01%	連結調整勘定償却	4.63%	過年度法人税等額	1.48%	その他	△1.09%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.35%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.63%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.35%</td></tr> <tr><td>税効果不適用の子会社損失額</td><td style="text-align: right;">0.70%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.55%</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">2.38%</td></tr> <tr><td>のれん償却</td><td style="text-align: right;">3.05%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.66%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48.00%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.63%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.35%	税効果不適用の子会社損失額	0.70%	住民税均等割	1.55%	留保金課税	2.38%	のれん償却	3.05%	その他	△0.66%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.00%																																												
法定実効税率	40.63%																																																																																						
(調整)																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.33%																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△33.75%																																																																																						
税効果不適用の子会社損失額	1.75%																																																																																						
住民税均等割	1.89%																																																																																						
法人税の特別減税額	△0.53%																																																																																						
留保金課税	7.01%																																																																																						
連結調整勘定償却	4.63%																																																																																						
過年度法人税等額	1.48%																																																																																						
その他	△1.09%																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.35%																																																																																						
法定実効税率	40.63%																																																																																						
(調整)																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.35%																																																																																						
税効果不適用の子会社損失額	0.70%																																																																																						
住民税均等割	1.55%																																																																																						
留保金課税	2.38%																																																																																						
のれん償却	3.05%																																																																																						
その他	△0.66%																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.00%																																																																																						

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）において、当連結グループは人材サービス関連事業を営んでおり、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）において、海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
役員の子親者	中野 巖	—	—	保険 代理店業	(被所有) 直接 —	—	—	土地の 売却	2,900	—	—
役員の子親者	中野文一	—	—	保険 代理店業	(被所有) 直接 —	—	—	保険料 支払	2,579	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 土地の売却につきましては、近隣の市場価格を勘案して売買価格を決定しております。
2. 保険料支払いにつきましては、実勢価格に基づいて一般取引条件と同様に決定しております。
3. 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
役員の子親者	中野文一	—	—	保険 代理店業	(被所有) 直接 —	—	—	保険料 支払	1,528	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 保険料支払いにつきましては、実勢価格に基づいて一般取引条件と同様に決定しております。
2. 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(企業結合等関係)

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）において、企業結合等関係の該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	91,309.54円	1株当たり純資産額	38,935.39円
1株当たり当期純利益	30,072.72円	1株当たり当期純利益	9,216.15円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成17年11月22日付で普通株式1株に対して普通株式5株の割合で株式分割を行いました。</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合の前連結会計年度における(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成18年10月1日付で普通株式1株に対して普通株式3株の割合で株式分割を行いました。</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合の前連結会計年度における(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。</p>	
1株当たり純資産額	37,813.48円	1株当たり純資産額	30,436.51円
1株当たり当期純利益	13,062.50円	1株当たり当期純利益	10,024.01円

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	当連結会計年度末 (平成19年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	—	1,874,738
普通株式に係る純資産額(千円)	—	1,874,738
普通株式の発行済株式数(株)	—	48,150
普通株式の自己株式数(株)	—	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	—	48,150

2. 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(千円)	436,776	443,757
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	436,776	443,757
普通株式の期中平均株式数(株)	14,524	48,150

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)				
<p>重要な資産の取得について</p> <p>関東方面の登録スタッフを対象にした研修施設として利用する目的で、千葉県松戸市の物件(土地・建物)を、平成18年4月3日に取得いたしました。</p> <p>1 取得資産</p> <table data-bbox="175 392 550 459"><tr><td>土地</td><td>7,048.75㎡</td></tr><tr><td>建物</td><td>3,984.15㎡</td></tr></table> <p>2 契約価額 570,000千円</p> <p>3 資金調達方法</p> <p>公募発行増資による調達資金491,040千円及び残額につきましては自己資金を充当しております。</p> <p>—</p>	土地	7,048.75㎡	建物	3,984.15㎡	<p>—</p> <p>(企業結合)</p> <p>平成19年5月9日に開催された当社の取締役会において、当社は連結子会社である(株)ゲノミックブレン及びWDB研究分析(株)の権利義務全部を承継して存続し、(株)ゲノミックブレン及びWDB研究分析(株)は解散することにいたしました。</p> <p>結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事企業の名称及びその事業内容</p> <p>(株)ゲノミックブレン(理学系研究職の一般派遣、業務請負及び人材紹介事業)、WDB研究分析(株)(分析測定技能者の一般派遣及び人材紹介事業)</p> <p>(2) 企業結合の法的形式</p> <p>共通支配下の取引(提出会社による100%子会社の吸収合併)</p> <p>(3) 結合後企業の名称</p> <p>WDB(株)</p> <p>(4) 取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(株)ゲノミックブレン、WDB研究分析(株)は理学系人材の派遣事業を行っており、今後の経営環境に対応すべく、効率経営の観点など諸般の事情を総合的に判断した結果、平成19年7月1日を期日として、合併することを決定したものです。</p>
土地	7,048.75㎡				
建物	3,984.15㎡				

⑥【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末 残高 (千円)	当期末 残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
WDB(株)	第1回無担保銀行 保証付社債	平成15年2月14日	20,000	10,000 (10,000)	0.51	なし	平成20年2月14日
WDB(株)	第2回無担保銀行 保証付社債	平成16年7月29日	77,500	62,500 (15,000)	0.71	なし	平成23年7月29日
WDB(株)	第3回無担保銀行 保証付社債	平成16年11月25日	70,000	40,000 (40,000)	0.54	なし	平成19年10月31日
WDB(株)	第4回無担保銀行 保証付社債	平成17年3月29日	170,000	14,000 (30,000)	0.81	なし	平成24年3月29日
合計	—	—	337,500	252,500 (95,000)	—	—	—

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
95,000	45,000	45,000	45,000	22,500

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	700,000	630,000	1.83	—
1年以内に返済予定の長期借入金	467,652	476,168	1.20	—
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	774,154	522,348	1.20	平成20年～平成22年
合計	1,941,806	1,628,516	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の決算日後5年間の返済予定額は、以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	330,820	156,718	34,810	—

(2)【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		790,071		334,984	
2. 売掛金		1,409,560		1,787,932	
3. 前払費用		45,664		60,357	
4. 繰延税金資産		68,676		73,285	
5. 未収入金		91,566		—	
6. その他		20,212		29,696	
貸倒引当金		△ 248		△ 474	
流動資産合計		2,425,504	46.0	2,285,781	38.5
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物		824,623		1,018,580	
減価償却累計額		37,449	787,174	91,296	927,284
(2) 構築物		31,574		33,257	
減価償却累計額		6,544	25,029	9,982	23,275
(3) 車両及び運搬具		18,402		24,353	
減価償却累計額		14,022	4,379	15,301	9,051
(4) 工具器具備品		189,779		227,364	
減価償却累計額		84,004	105,774	110,227	117,137
(5) 土地			335,414		921,967
(6) 建設仮勘定			60,885		—
有形固定資産合計		1,318,658	25.0	1,998,715	33.6
2. 無形固定資産					
(1) 営業権		33,828		—	
(2) のれん		—		16,914	
(3) 商標権		4,025		3,793	
(4) ソフトウエア		36,419		30,137	
(5) 電話加入権		5,492		5,492	
無形固定資産合計		79,765	1.5	56,337	1.0
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		13,065		70,141	
(2) 関係会社株式		979,270		951,673	
(3) 長期前払費用		154		64	
(4) 繰延税金資産		65,895		72,073	
(5) 敷金及び保証金		277,960		392,491	
(6) 保険積立金		43,500		42,528	
(7) ゴルフ会員権		58,899		58,899	
(8) その他		2,470		2,427	
投資その他の資産合計		1,441,216	27.3	1,590,299	26.8
固定資産合計		2,839,640	53.8	3,645,352	61.4
III 繰延資産					
1. 新株発行費		6,102		2,876	
2. 社債発行費		3,173		—	
繰延資産合計		9,276	0.2	2,876	0.0
資産合計		5,274,420	100.0	5,934,010	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金			794,813		944,949	
2. 短期借入金			700,000		630,000	
3. 1年以内返済予定の 長期借入金			467,652		476,168	
4. 1年以内償還予定の社債			85,000		95,000	
5. 未払金			202,144		338,324	
6. 未払費用			103,850		133,394	
7. 未払法人税等			11,507		304,917	
8. 未払消費税等			168,009		241,664	
9. 前受金			5,142		1,866	
10. 預り金			42,845		37,441	
11. 賞与引当金			41,310		61,340	
12. 事業再編損失引当金			—		51,848	
13. その他			2,037		434	
流動負債合計			2,624,313	49.8	3,317,348	55.9
II 固定負債						
1. 社債			252,500		157,500	
2. 長期借入金			774,154		522,348	
3. 退職給付引当金			3,620		343	
4. 役員退職慰労引当金			172,322		189,476	
固定負債合計			1,202,596	22.8	869,667	14.7
負債合計			3,826,910	72.6	4,187,016	70.6
(資本の部)						
I 資本金	※1		404,000	7.7	—	—
II 資本剰余金						
資本準備金		296,911			—	
資本剰余金合計			296,911	5.6	—	—
III 利益剰余金						
1. 利益準備金		5,817			—	
2. 任意積立金						
別途積立金		250,000			—	
3. 当期末処分利益		484,638			—	
利益剰余金合計			740,455	14.0	—	—
IV その他有価証券評価差額金			6,143	0.1	—	—
資本合計			1,447,510	27.4	—	—
負債・資本合計			5,274,420	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金				404,000	
2. 資本剰余金					
資本準備金				296,911	
資本剰余金合計				296,911	
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金				5,817	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金				650,000	
繰越利益剰余金				385,857	
利益剰余金合計				1,041,675	
株主資本合計				1,742,586	29.4
II 評価・換算差額等					
その他有価証券					
評価差額金				4,407	
評価・換算差額等合計				4,407	0.0
純資産合計				1,746,993	29.4
負債純資産合計				5,934,010	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			11,353,478	100.0	14,317,961	100.0	
II 売上原価			8,837,114	77.8	11,013,642	76.9	
売上総利益			2,516,363	22.2	3,304,319	23.1	
III 販売費及び一般管理費							
1. 給与手当		609,985			860,553		
2. 賃借料		327,603			412,159		
3. 役員報酬		100,989			89,929		
4. 賞与手当		131,497			112,804		
5. 法定福利費		83,663			111,078		
6. 福利厚生費		5,766			9,702		
7. 退職給付費用		11,533			9,729		
8. 広告宣伝費		71,552			67,725		
9. 旅費交通費		116,959			165,315		
10. 通信費		80,970			97,730		
11. 消耗品費		98,721			111,068		
12. 貸倒引当金繰入額		248			226		
13. 賞与引当金繰入額		41,310			61,340		
14. 役員退職慰労引当金繰入額		20,885			17,511		
15. 減価償却費		67,939			118,853		
16. 営業権償却		16,914			—		
17. のれん償却額		—			16,914		
18. その他		296,476	2,083,019	18.4	390,919	2,653,561	18.5
営業利益			433,344	3.8		650,757	4.6
IV 営業外収益							
1. 受取利息		655			1,499		
2. 受取配当金		90			113		
3. 事務手数料収入	※1	86,371			114,442		
4. 雑収入		2,854	89,971	0.7	3,624	119,679	0.8
V 営業外費用							
1. 支払利息	※1	33,792			34,477		
2. 社債利息		1,120			1,382		
3. 株式上場関連費用		27,093			—		
4. 新株発行費償却		3,226			3,226		
5. 株式交付費		—			3,542		
6. 社債発行費償却		3,173			3,173		
7. 雑損失		3,360	71,767	0.6	4,979	50,782	0.4
経常利益			451,548	3.9		719,655	5.0
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※2	127			616		
2. 固定資産受贈益	※3	—			3,779		
3. 投資有価証券売却益		21	148	0.0	—	4,396	0.0
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※4	194			—		
2. 固定資産除却損	※5	2,612			8,175		
3. 子会社株式評価損		—			27,597		
4. 事業再編損失引当金繰入額	※6	—			51,848		
5. その他		—	2,806	0.0	1,189	88,810	0.6
税引前当期純利益			448,890	3.9		635,240	4.4
法人税、住民税及び事業税		97,716			311,520		
法人税等調整額		△ 49,292	48,423	0.4	△ 9,599	301,921	2.1
当期純利益			400,466	3.5		333,319	2.3
前期繰越利益			92,119				
中間配当額			7,225				
中間配当に伴う利益準備金積立額			722				
当期未処分利益			484,638				

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費	※1	7,950,805	90.0	9,843,197	89.4
II スタッフ法定福利費		788,311	8.9	1,012,457	9.2
III 経費		97,997	1.1	157,987	1.4
合計		8,837,114	100.0	11,013,642	100.0

(注) ※1 主な内訳は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
スタッフ募集費	82,726	135,281
スタッフ福利厚生費	12,246	17,614

③【利益処分計算書】

		前事業年度 (株主総会承認日 平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期末処分利益			484,638
II 利益処分額			
1. 配当金		16,050	
2. 任意積立金			
(1) 別途積立金		400,000	416,050
III 次期繰越利益			68,588

④【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年3月31日残高(千円)	404,000	296,911	296,911	5,817	250,000	484,638	740,455	1,441,367
事業年度中の変動額								
別途積立金の積立(注)					400,000	△400,000	—	—
剰余金の配当(注)						△16,050	△16,050	△16,050
剰余金の配当						△16,050	△16,050	△16,050
当期純利益						333,319	333,319	333,319
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	400,000	△98,780	301,219	301,219
平成19年3月31日残高(千円)	404,000	296,911	296,911	5,817	650,000	385,857	1,041,675	1,742,586

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	6,143	6,143	1,447,510
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立(注)			—
剰余金の配当(注)			△16,050
剰余金の配当			△16,050
当期純利益			333,319
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△1,735	△1,735	△1,735
事業年度中の変動額合計 (千円)	△1,735	△1,735	299,483
平成19年3月31日残高(千円)	4,407	4,407	1,746,993

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。 主な耐用年数 建物 3～50年 車両運搬具 2～6年 工具器具備品 3～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 但し、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく、定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。 主な耐用年数 建物 3～50年 車両運搬具 2～6年 工具器具備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3. 繰延資産の処理方法	<p>(1) 新株発行費 3年で均等額を償却しております。</p> <p>(2) —</p> <p>(3) 社債発行費 3年で均等額を償却しております。</p>	<p>(1) 新株発行費 同左</p> <p>(2) 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当事業年度から、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日実務対応報告19号)を適用しております。これに伴い、当事業年度において新たに発生した株式交付費については、原則として支出時に全額費用処理する方法に変更しております。 この結果、従来基準に基づく償却方法によった場合に比べ、経常利益、税引前当期純利益は各々2,361千円減少しております。</p> <p>(3) 社債発行費 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) —</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき簡便法により計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 事業再編損失引当金 関係会社の事業再編に係る損失に備えるため、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	—
—	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計額に相当する金額は1,746,993千円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表) 前事業年度において流動資産の「その他」に含めておりました「未収入金」は、総資産の100分の1を超えることとなったため、当事業年度より区分掲記することに変更いたしました。 なお、前事業年度の流動資産の「その他」に含めておりました「未収入金」は、1,923千円であります。</p> <p style="text-align: center;">—</p>	<p>(貸借対照表) 前事業年度において「営業権」として掲記されていたものは、当事業年度から「のれん」として表示しております。 また、前事業年度まで独立科目で掲記していた未収入金は、金額が僅少となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。 なお、当事業年度の流動資産の「その他」に含めております「未収入金」は、6,362千円であります。</p> <p>(損益計算書) 前事業年度において「営業権償却」として掲記されていたものは、当事業年度から「のれん償却額」として表示しております。</p>

追加情報

該当事項はありません。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
※1 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 32,000株 発行済株式総数 普通株式 16,050株	※1 —
2 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する金額は 6,143千円であります。	2 —

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 営業外損益のうち、関係会社にかかるものは、以下のとおりです。 事務手数料収入 86,371千円 支払利息 7,996千円	※1 営業外損益のうち、関係会社にかかるものは、以下のとおりです。 事務手数料収入 114,442千円
※2 固定資産売却益の内容は、以下のとおりです。 車両運搬具 127千円	※2 固定資産売却益の内容は、以下のとおりです。 建物 453千円 車両運搬具 86千円 工具器具備品 77千円 計 616千円
※3 —	※3 固定資産受贈益の内容は、以下のとおりです。 工具器具備品 3,779千円 中央研究所取得に伴う器具及び備品であります。
※4 固定資産売却損の内容は、以下のとおりです。 土地 194千円	※4 —
※5 固定資産除却損の内容は、以下のとおりです。 建物 2,035千円 車両運搬具 487千円 工具器具備品 88千円 計 2,612千円	※5 固定資産除却損の内容は、以下のとおりです。 建物 3,897千円 工具器具備品 2,478千円 備品等処分費 1,800千円 計 8,175千円
6 —	※6 事業再編損失引当金繰入額 平成19年5月9日に開催された当社の取締役会において、平成19年7月に㈱ゲノミックプレーン及びWDB研究分析㈱の吸収合併を行うこと、並びに平成19年8月にエンバリュー㈱の清算を行うことが決議されており、これら事業再編に伴う損失負担見込額を引当金に計上しております。 なお、引当金繰入額の内訳は以下のとおりです。 ㈱ゲノミックプレーン 25,973千円 エンバリュー㈱ 25,875千円 計 51,848千円

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具、器具及び 備品	104,186	40,119	64,066	工具、器具及び 備品	150,377	59,258	91,118
ソフトウェア	3,636	1,363	2,272	ソフトウェア	3,636	2,272	1,363
合計	107,822	41,483	66,339	合計	154,013	61,531	92,482
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
21,736千円				27,957千円			
1年超				1年超			
45,540千円				68,331千円			
合計				合計			
67,276千円				96,289千円			
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料				支払リース料			
20,142千円				30,880千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
18,775千円				26,570千円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
1,078千円				1,818千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)及び当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">16,784千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">35,006千円</td></tr> <tr><td>子会社清算損失</td><td style="text-align: right;">11,801千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">5,484千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">43千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">69,120千円</td></tr> </table> <p>(2) 流動負債</p> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">△444千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△444千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 68,676千円</p> <p>(3) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">70,014千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,471千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">4,920千円</td></tr> <tr><td>減価償却損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">164千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">76,570千円</td></tr> </table> <p>(4) 固定負債</p> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△3,616千円</td></tr> <tr><td>子会社株式譲渡益繰延</td><td style="text-align: right;">△7,058千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△10,674千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 65,895千円</p>	賞与引当金	16,784千円	未払費用	35,006千円	子会社清算損失	11,801千円	未払事業所税	5,484千円	貸倒引当金繰入限度超過額	43千円	繰延税金資産合計	69,120千円	未収事業税	△444千円	繰延税金負債合計	△444千円	役員退職慰労引当金	70,014千円	退職給付引当金	1,471千円	ゴルフ会員権評価損	4,920千円	減価償却損金算入限度超過額	164千円	繰延税金資産合計	76,570千円	その他有価証券評価差額金	△3,616千円	子会社株式譲渡益繰延	△7,058千円	繰延税金負債合計	△10,674千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">24,922千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">27,197千円</td></tr> <tr><td>事業再編損失引当金</td><td style="text-align: right;">10,513千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">10,652千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">73,285千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 73,285千円</p> <p>(2) 流動負債</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p>(3) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">76,984千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">139千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">4,920千円</td></tr> <tr><td>減価償却損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">103千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">82,147千円</td></tr> </table> <p>(4) 固定負債</p> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△3,015千円</td></tr> <tr><td>子会社株式譲渡益繰延</td><td style="text-align: right;">△7,058千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△10,074千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 72,073千円</p>	賞与引当金	24,922千円	未払費用	27,197千円	事業再編損失引当金	10,513千円	未払事業所税	10,652千円	繰延税金資産合計	73,285千円	役員退職慰労引当金	76,984千円	退職給付引当金	139千円	ゴルフ会員権評価損	4,920千円	減価償却損金算入限度超過額	103千円	繰延税金資産合計	82,147千円	その他有価証券評価差額金	△3,015千円	子会社株式譲渡益繰延	△7,058千円	繰延税金負債合計	△10,074千円
賞与引当金	16,784千円																																																										
未払費用	35,006千円																																																										
子会社清算損失	11,801千円																																																										
未払事業所税	5,484千円																																																										
貸倒引当金繰入限度超過額	43千円																																																										
繰延税金資産合計	69,120千円																																																										
未収事業税	△444千円																																																										
繰延税金負債合計	△444千円																																																										
役員退職慰労引当金	70,014千円																																																										
退職給付引当金	1,471千円																																																										
ゴルフ会員権評価損	4,920千円																																																										
減価償却損金算入限度超過額	164千円																																																										
繰延税金資産合計	76,570千円																																																										
その他有価証券評価差額金	△3,616千円																																																										
子会社株式譲渡益繰延	△7,058千円																																																										
繰延税金負債合計	△10,674千円																																																										
賞与引当金	24,922千円																																																										
未払費用	27,197千円																																																										
事業再編損失引当金	10,513千円																																																										
未払事業所税	10,652千円																																																										
繰延税金資産合計	73,285千円																																																										
役員退職慰労引当金	76,984千円																																																										
退職給付引当金	139千円																																																										
ゴルフ会員権評価損	4,920千円																																																										
減価償却損金算入限度超過額	103千円																																																										
繰延税金資産合計	82,147千円																																																										
その他有価証券評価差額金	△3,015千円																																																										
子会社株式譲渡益繰延	△7,058千円																																																										
繰延税金負債合計	△10,074千円																																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.63%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.42%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△42.20%</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">8.79%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.83%</td></tr> <tr><td>法人税の特別減税額</td><td style="text-align: right;">△0.57%</td></tr> <tr><td>過年度法人税等額</td><td style="text-align: right;">1.85%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.04%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10.79%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.63%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.42%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△42.20%	留保金課税	8.79%	住民税均等割額	1.83%	法人税の特別減税額	△0.57%	過年度法人税等額	1.85%	その他	0.04%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.79%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.63%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.47%</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">2.63%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.67%</td></tr> <tr><td>事業再編損失引当金</td><td style="text-align: right;">1.66%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.47%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47.53%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.63%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.47%	留保金課税	2.63%	住民税均等割額	1.67%	事業再編損失引当金	1.66%	その他	0.47%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.53%																						
法定実効税率	40.63%																																																										
(調整)																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.42%																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△42.20%																																																										
留保金課税	8.79%																																																										
住民税均等割額	1.83%																																																										
法人税の特別減税額	△0.57%																																																										
過年度法人税等額	1.85%																																																										
その他	0.04%																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.79%																																																										
法定実効税率	40.63%																																																										
(調整)																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.47%																																																										
留保金課税	2.63%																																																										
住民税均等割額	1.67%																																																										
事業再編損失引当金	1.66%																																																										
その他	0.47%																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.53%																																																										

(企業結合等関係)

当事業年度(自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)において、企業結合等関係の該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	90,187.56円	1株当たり純資産額	36,282.32円
1株当たり当期純利益	27,572.75円	1株当たり当期純利益	6,922.52円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成17年11月22日付で普通株式1株に対して普通株式5株の割合で株式分割を行いました。</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合の前事業年度における(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成18年10月1日付で普通株式1株に対して普通株式3株の割合で株式分割を行いました。</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合の前事業年度における(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。</p>	
1株当たり純資産額	39,251.93円	1株当たり純資産額	30,062.52円
1株当たり当期純利益	12,653.32円	1株当たり当期純利益	9,190.71円

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前事業年度末 (平成18年3月31日)	当事業年度末 (平成19年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	—	1,746,993
普通株式に係る純資産額(千円)	—	1,746,993
普通株式の発行済株式数(株)	—	48,150
普通株式の自己株式数(株)	—	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	—	48,150

2. 1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(千円)	400,466	333,319
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	400,466	333,319
普通株式の期中平均株式数(株)	14,524	48,150

(重要な後発事象)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)				
<p>重要な資産の取得について</p> <p>関東方面の登録スタッフを対象にした研修施設として利用する目的で、千葉県松戸市の物件(土地・建物)を、平成18年4月3日に取得いたしました。</p> <p>1 取得資産</p> <table data-bbox="175 392 598 459"><tr><td>土地</td><td>7,048.75㎡</td></tr><tr><td>建物</td><td>3,984.15㎡</td></tr></table> <p>2 契約価額 570,000千円</p> <p>3 資金調達方法</p> <p>公募発行増資による調達資金491,040千円及び残額につきましては自己資金を充当しております。</p> <p>—</p>	土地	7,048.75㎡	建物	3,984.15㎡	<p>—</p> <p>(企業結合)</p> <p>平成19年5月9日に開催された当社の取締役会において、当社は連結子会社である(株)ゲノミックブレン及びWDB研究分析(株)の権利義務全部を承継して存続し、(株)ゲノミックブレン及びWDB研究分析(株)は解散することにいたしました。</p> <p>結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事企業の名称及びその事業内容</p> <p>(株)ゲノミックブレン(理学系研究職の一般派遣、業務請負及び人材紹介事業)、WDB研究分析(株)(分析測定技能者の一般派遣及び人材紹介事業)</p> <p>(2) 企業結合の法的形式</p> <p>共通支配下の取引(提出会社による100%子会社の吸収合併)</p> <p>(3) 結合後企業の名称</p> <p>WDB(株)</p> <p>(4) 取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(株)ゲノミックブレン、WDB研究分析(株)は理学系人材の派遣事業を行っており、今後の経営環境に対応すべく、効率経営の観点など諸般の事情を総合的に判断した結果、平成19年7月1日を期日として、合併することを決定したものです。</p>
土地	7,048.75㎡				
建物	3,984.15㎡				

⑤【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	姫路ケーブルテレビ(株)	1,000.0
		(株)ニチリン	10,000.0
		(株)りそなホールディングス	3.0
計		11,003.0	70,141

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	824,623	203,702	9,745	1,018,580	91,296	56,563	927,284
構築物	31,574	1,683	—	33,257	9,982	3,438	23,275
車両及び運搬具	18,402	8,319	2,368	24,353	15,301	3,528	9,051
工具器具備品	189,779	61,427	23,841	227,364	110,227	46,149	117,137
土地	335,414	586,552	—	921,967	—	—	921,967
建設仮勘定	60,885	—	60,885	—	—	—	—
有形固定資産計	1,460,678	861,685	96,840	2,225,523	226,807	109,679	1,998,715
無形固定資産							
のれん	84,571	—	—	84,571	67,657	16,914	16,914
商標権	4,736	250	—	4,986	1,192	481	3,793
ソフトウェア	49,726	2,410	—	52,137	21,999	8,692	30,137
電話加入権	5,492	—	—	5,492	—	—	5,492
無形固定資産計	144,526	2,660	—	147,186	90,849	26,088	56,337
長期前払費用	243	—	—	243	178	89	64
繰延資産							
新株発行費	9,679	—	—	9,679	6,802	3,226	2,876
社債発行費	9,520	—	—	9,520	9,520	3,173	—
繰延資産計	19,199	—	—	19,199	16,322	6,399	2,876

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは以下のとおりであります。

建 物・・・・・・中央研究所75,865千円、神戸基盤研究所空調設備85,000千円

工具器具備品・・営業拠点及び研修施設で取得した事務用家具、FAXプリンター等であります。

土 地・・・・・・中央研究所584,922千円

2. 前事業年度において「営業権償却」として掲記されていたものは、当事業年度から「のれん償却額」として表示しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	248	474	—	248	474
賞与引当金	41,310	61,340	41,310	—	61,340
事業再編損失引当金	—	51,848	—	—	51,848
役員退職慰労引当金	172,322	17,511	356	—	189,476

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	9,046
預金	
当座預金	40
普通預金	205,136
定期預金	120,761
小計	325,938
合計	334,984

② 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
味の素㈱	70,910
独立行政法人産業技術総合研究所	48,452
独立行政法人理化学研究所	47,641
三菱電機㈱	43,640
旭硝子㈱	21,572
その他	1,555,715
合計	1,787,932

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
1,409,560	15,033,860	14,655,487	1,787,932	89.1	38

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

③ 関係会社株式

銘柄	金額 (千円)
㈱ゲノミックプレーン	501,899
エンバリュー㈱	100,000
タスクマネジメント㈱	67,371
WDBテディス㈱	50,000
WDBエウレカ㈱	50,000
まだまだ現役㈱	50,000
理系人㈱	50,000
WDBドクター・ファーマシスト㈱	50,000
WDB研究分析㈱	22,402
WDBシステムズ㈱	10,000
合計	951,673

④ 敷金及び保証金

区分	金額 (千円)
本社及び支店敷金	390,137
駐車場敷金	1,953
その他	400
合計	392,491

⑤ 買掛金

相手先	金額 (千円)
派遣スタッフ給与	943,840
外注費	1,108
合計	944,949

⑥ 短期借入金

相手先	金額 (千円)
㈱三菱東京UFJ銀行	250,000
㈱三井住友銀行	230,000
㈱みずほ銀行	50,000
㈱りそな銀行	50,000
㈱中国銀行	50,000
合計	630,000

⑦ 1年以内返済予定の長期借入金

相手先	金額 (千円)
㈱みずほ銀行	192,000
㈱りそな銀行	119,916
㈱三井住友銀行	78,864
㈱中国銀行	60,000
㈱三菱東京UFJ銀行	25,388
合計	476,168

⑧ 未払金

区分	金額 (千円)
社会保険・労働保険料	236,641
賞与	39,010
事業所税	26,218
スタッフ募集費	13,902
その他	22,552
合計	338,324

⑨ 未払法人税等

区分	金額（千円）
法人税	210,428
事業税	52,448
住民税	42,040
合計	304,917

⑩ 社債

内訳については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 ⑥連結附属明細表 社債明細表」に記載しております。

⑪ 長期借入金

相手先	金額（千円）
㈱みずほ銀行	194,000
㈱中国銀行	135,000
㈱りそな銀行	123,714
㈱三井住友銀行	67,134
㈱三菱東京UFJ銀行	2,500
合計	522,348

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券・10株券・1株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	—
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	—
株主名簿管理人	—
取次所	—
買取手数料	—
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第21期)	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	平成18年6月30日 近畿財務局長に提出。
半期報告書	(第22期中)	自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	平成18年12月15日 近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

W D B 株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 富永正行
業務執行社員

指定社員 公認会計士 長野秀則
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているWDB株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、WDB株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月27日

W D B 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

み す ず 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 富 永 正 行
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 長 野 秀 則
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 目 細 実
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているWDB株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、WDB株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

W D B 株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 富永正行
業務執行社員

指定社員 公認会計士 長野秀則
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているWDB株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第21期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、WDB株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月27日

W D B 株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 富永正行
業務執行社員

指定社員 公認会計士 長野秀則
業務執行社員

指定社員 公認会計士 目細 実
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているWDB株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第22期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、WDB株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。